

明 細 書

インクジェット用シアン色素

技術分野

- 5 本発明はフタロシアニン色素、インク、インクセット、このインクまたはインクセットを用いたインクジェット記録方法、着色体、フタロシアニン色素製造方法に関する。

背景技術

- 10 近年、画像記録材料としては、特にカラー画像を形成するための材料が主流であり、具体的には、インクジェット方式記録材料、感熱転写型画像記録材料、電子写真方式を用いる記録材料、転写式ハロゲン化銀感光材料、印刷インク、記録ペン等が盛んに利用されている。また、ディスプレイではLCDやPDPにおいて、撮影機器ではCCDなどの電子部品において、
- 15 カラーフィルターが使用されている。これらのカラー画像記録材料やカラーフィルターでは、フルカラー画像を再現あるいは記録するために、いわゆる加法混色法や減法混色法の3原色の色素（染料や顔料）が使用されているが、好ましい色再現域を実現出来る吸収特性を有し、且つさまざまな使用条件に耐えうる色素がないのが実状であり、改善が強く望まれている。
- 20 インクジェット記録方法は、材料費が安価であること、高速記録が可能なこと、記録時の騒音が少ないこと、更にカラー記録が容易であることから、急速に普及し、更に発展しつつある。インクジェット記録方法には、連続的に液滴を飛翔させるコンティニュアス方式と画像情報信号に応じ
- 25 て液滴を飛翔させるオンデマンド方式が有り、その吐出方式にはピエゾ素子により圧力を加えて液滴を吐出させる方式、熱によりインク中に気泡を発生させて液滴を吐出させる方式、超音波を用いた方式、あるいは静電力により液滴を吸引吐出させる方式等がある。また、インクジェット記録に適したインクの例としては、水性インク、油性インク、あるいは固体（溶
- 30 融型）インク等が挙げられる。

このようなインクジェット記録に適したインクに用いられる色素に対しては、溶剤に対する溶解性あるいは分散性が良好なこと、高濃度記録が可能であること、色相が良好であること、光、熱、環境中の活性ガス（N O_x、オゾン等の酸化性ガスの他 S O_x など）に対して強いこと、水や薬品に対する耐久性に優れていること、被記録材に対して定着性が良く滲みにくいこと、インクとしての保存性に優れていること、毒性がないこと、更には、安価に入手できることが要求されている。特に、良好なシアンの色相を有し、耐光性（光に対する耐久性）、耐オゾン性（オゾンガスに対する耐久性）及び耐湿性（高湿度下における耐久性）に優れ、ブロンズ現象（ブロンジング現象とも言う）を起こさないシアン色素が強く望まれている。ブロンズ現象とは色素の会合やインクの吸収不良などが原因で光沢紙等の表面上に色素が金属片状になり、ぎらつく現象のことを言う。この現象が起こると光沢性、印字品位、印刷濃度すべての点で劣るものとなる。

15

インクジェット記録に適したインクに用いられる水溶性シアン色素の骨格としてはフタロシアニン系やトリフェニルメタン系が代表的である。最も広範囲に報告され、利用されている代表的なフタロシアニン系色素としては、以下のA～Hで分類されるフタロシアニン誘導体がある。

20

A：ダイレクトブルー86（Direct Blue 86）、ダイレクトブルー87（Direct Blue 87）、ダイレクトブルー199（Direct Blue 199）、アシッドブルー249（Acid Blue 249）又はリアクティブブルー71（Reactive Blue 71等）のフタロシアニン系色素
〔例えば、Cu-Pc-(SO₃Na)_m : m=1～4の混合物〕

25

B：特開昭62-190273号公報（文献1）、特開平7-138511号公報（文献2）、特開2002-105349号公報（文献3）等に
記載のフタロシアニン系色素

30

〔例えば、 $\text{Cu-Pc}-(\text{SO}_3\text{Na})_m(\text{SO}_2\text{NH}_2)_n$: $m+n=1 \sim 4$ の混合物〕

C : 特開平 5-171085 号公報 (文献 4) 等に記載のフタロシアニン

5. 系色素

〔例えば、 $\text{Cu-Pc}-(\text{CO}_2\text{H})_m(\text{CONR}_1\text{R}_2)_n$: $m+n=0 \sim 4$ の数〕

D : 特開平 10-140063 号公報 (文献 5) 等に記載のフタロシアニン

10. 系色素

〔例えば、 $\text{Cu-Pc}-(\text{SO}_3\text{H})_m(\text{SO}_2\text{NR}_1\text{R}_2)_n$: $m+n=0 \sim 4$ の数、且つ、 $m \neq 0$ 〕

E : 特表平 11-515048 号公報 (文献 6) 等に記載のフタロシアニン

15. 系色素

〔例えば、 $\text{Cu-Pc}-(\text{SO}_3\text{H})_l(\text{SO}_2\text{NH}_2)_m(\text{SO}_2\text{NR}_1\text{R}_2)_n$: $l+m+n=0 \sim 4$ の数〕

F : 特開昭 59-22967 号公報 (文献 7) 等に記載のフタロシアニン

20. 系色素

〔例えば、 $\text{Cu-Pc}-(\text{SO}_2\text{NR}_1\text{R}_2)_n$: $n=1 \sim 5$ の数〕

G : 特開 2000-303009 号公報 (文献 8) 及び特開 2002-249677 号公報 (文献 9) 等に記載のフタロシアニン系色素

25. 〔置換基の置換位置を制御したフタロシアニン化合物、 β -一位に置換型が導入されたフタロシアニン系色素 : β -一位については後記参照〕

H : 特開 2003-34758 号公報 (文献 10) 等に記載のピリジン環を有するフタロシアニン系色素

現在一般に広く用いられ、Direct Blue 86又はDirect Blue 199に代表されるフタロシアニン系色素については、一般に知られているマゼンタ色素やイエロー色素に比べ耐光性に優れるという特徴がある。フタロシアニン系色素は酸性条件下ではグリーン味の色相であり、シアンインクとしては余り好ましくない。そのためこれらの色素をシアンインクとして用いる場合は中性からアルカリ性の条件下で使用するのが好ましい。しかしながら、インクが中性からアルカリ性でも、用いる被記録材が酸性紙である場合印刷物の色相が大きく変化する可能性がある。

10

さらに、昨今環境問題として取りあげられることの多い酸化窒素ガスやオゾン等の酸化性ガスによってもグリーン味に変色及び消色し、同時に印字濃度も低下してしまう。

15 一方、トリフェニルメタン系については、色相は良好であるが、耐光性、耐オゾン性及び耐湿性において非常に劣る。

今後、使用分野が拡大して、広告等の展示物に広く使用されると、光や環境中の活性ガスに曝される場合が多くなるため、特に、良好な色相を有し、耐光性および環境中の活性ガス（NO_x、オゾン等の酸化性ガスの他
20 SO_xなど）耐性に優れ、かつ安価な色素及びインクがますます強く望まれてくる。しかしながら、これらの要求を高いレベルで満たすシアン色素（例えば、フタロシアニン系色素）及びシアンインクを開発することは難しい。これまで、活性ガス耐性を付与したフタロシアニン系色素は、前記
25 文献3、8～10及び特開2002-80762号公報（文献11）等
に開示されているが、色相、耐光性、耐オゾン性及び耐湿性等すべての品質を満足させ、更には安価に製造可能なシアン色素及びシアンインクはいまだ得られていない。よってまだ市場の要求を十分に満足させるには至っていない。

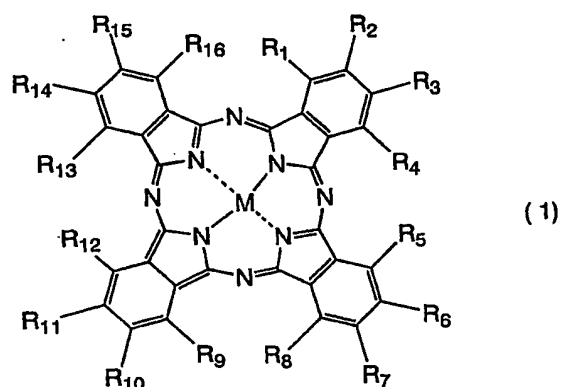
30

本発明は、前記従来における問題を解決し、以下の目的を達成することを課題とする。即ち、本発明の目的は、シアンインクとして良好な色相を有し、耐光性、耐オゾン性及び耐湿性に優れた新規なフタロシアニン色素を提供すること、更には該フタロシアニン色素を用いたインクジェットに適したインク及びインクジェット記録方法を提供することにある。

発明の開示

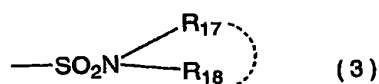
本発明者らは、良好な色相と耐光性及び耐オゾン性の高いフタロシアニン系色素類を詳細に検討したところ、特定のフタロシアニン系色素をインク用の色素として用いることにより、上記課題を解決できることを見出し、本発明を完成するに至った。より詳しくは、置換スルファモイル基と無置換スルファモイル基の両者を、特定の置換位置（β位：後記参照）に有する下記式（1）で示される金属フタロシアニン色素に関するものであり、該色素は良好なシアン等の色素を有し、耐光性（光に対する耐久性）、耐湿性（高湿度下における耐久性）に優れ、耐オゾン性（オゾンガスに対する耐久性）においても優れることを見だし、本発明を完成した。以下に本発明を詳しく記載する。即ち、本発明は、

1. 式（1）で表されるフタロシアニン色素



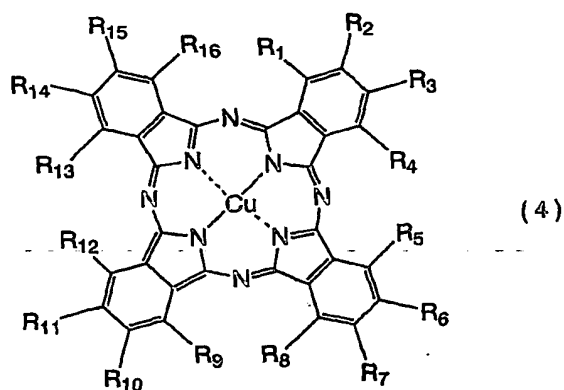
{ 式（1）中、Mは水素原子、金属原子、金属酸化物、金属水酸化物または金属ハロゲン化物を表す。R₂、R₃、R₆、R₇、R₁₀、R₁₁、R₁₄、R₁₅

は各々独立して式(2)で表される無置換スルファモイル基、式(3)で表される置換スルファモイル基又は水素原子を表わす。但し、 R_2 、 R_3 、 R_6 、 R_7 、 R_{10} 、 R_{11} 、 R_{14} 、 R_{15} のうち少なくとも1つは無置換スルファモイル基、少なくとも1つは式(3)で表される置換スルファモイル基である。又、 R_1 、 R_4 、 R_5 、 R_8 、 R_9 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{16} は水素原子を表す。無置換スルファモイル基の数と置換スルファモイル基の数の和は2から4であり、且つ無置換スルファモイル基の数は1から3であり、置換スルファモイル基の数は1から3である。}



10 {式(3)中、 R_{17} 及び R_{18} はそれぞれ独立して水素原子、置換もしくは無置換のアルキル基、置換もしくは無置換のシクロアルキル基、置換もしくは無置換のアラルキル基、置換もしくは無置換のアリール基、置換もしくは無置換のヘテロ環基、置換もしくは無置換のアルケニル基を表し、 R_{17} 及び R_{18} どうしが互いに連結して環を形成しても良い。但し、 R_{17} 及び R_{18} が共に水素原子の場合は除く。また、 R_{17} 及び R_{18} の少なくとも1つはイオン性親水性基を置換基として有する。}

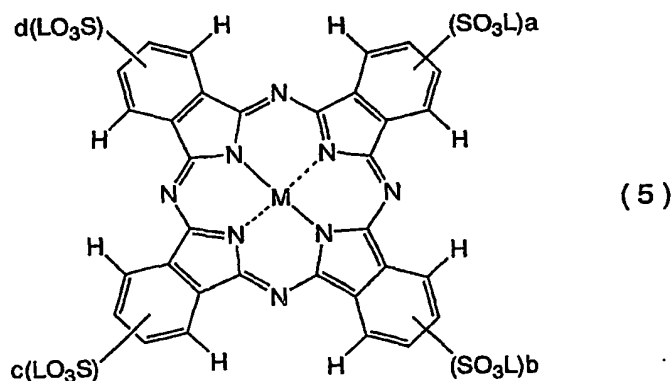
2. 上記1.の式(1)において、MがCuである式(4)で表される、
1.に記載のフタロシアニン色素、



(式中、 $R_1 \sim R_{16}$ は式(1)と同じ意味を示す)。

3. R_2 と R_3 、 R_6 と R_7 、 R_{10} と R_{11} 、 R_{14} と R_{15} の各組み合わせにおいて、
 5 それぞれの一方が水素原子であり、もう一方が式(2)で表される無置換スルファモイル基、式(3)で表される置換スルファモイル基又は水素原子であり、かつ R_2 、 R_3 、 R_6 、 R_7 、 R_{10} 、 R_{11} 、 R_{14} 、 R_{15} のうち、少なくとも1つは無置換スルファモイル基であり、少なくとも1つは式(3)で表される置換スルファモイル基である上記1.または2.に記載のフタロ
 10 シアニン色素、
 4. R_{17} 及び R_{18} がそれぞれ独立して水素原子、アルキル基(スルホン酸基、カルボキシ基、水酸基、アルコキシ基、ジアルキルアミノ基、アリールアミノ基、アリール基、ハロゲン原子、シアノ基からなる群から選択される置換基で置換されても良い。)、フェニル基(スルホン酸基、カルボキシ基、水酸基、ジアルキルアミノ基、アリールアミノ基、アセチル
 15 アミノ基、ウレイド基、アルキル基、アルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヘテロ環基、ハロゲン原子からなる群から選択される1種または2種以上の置換基で置換されても良い。)、ナフチル基(スルホン酸基または水酸基で置換されても良い。)、ベンジル基(スルホン酸基で置換されても良い。)、
 20 フェネチル基(スルホン酸で置換されても良い。)である上記1.から3.のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素、
 5. R_{17} が水素原子、カルボキシ(C1~C5)アルキル基、(C1~C5)アルキル基、ヒドロキシ(C1~C5)アルキル基、またはスルホ(C

- 1～C5) アルキル基であり、 R_{18} がスルホ (C1～C5) アルキル基、カルボキシ (C1～C5) アルキル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するフェニル基、ジ (スルホ (C1～C5) アルキル) アミノ (C1～C5) アルキル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水
- 5 酸基を有するフェニル基で置換されたベンゾトリアゾリル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するベンゾトリアゾール基で置換されたフェニル基、スルホン酸基または水酸基を有するナフチル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するウラシル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するトリアゾール基、スルホン基、カル
- 10 ボキシル基または水酸基を有するチアゾリル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するベンゾチアゾリル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するピリジン基、スルホン基、カルボキシル基または水酸基を有するベンズイミダゾリル基である上記1. から3. のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素、
- 15 6. 式(1)の色素の含量が色素全体に対して少なくとも60%以上である上記1.に記載のフタロシアニン色素、
7. 式(1)が、式(5)で表されるフタロシアニン色素またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変換した後、有機アミンの存在下にアミド化剤を反応させて得られてなる上記1.から5.
- 20 項のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素、

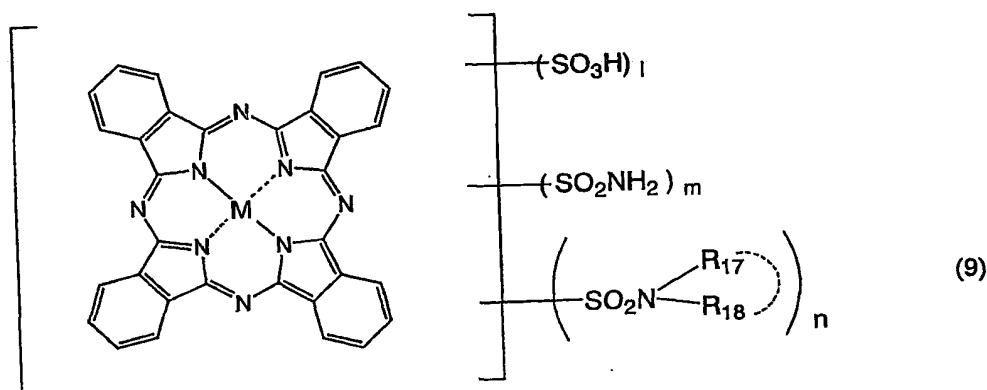


{式(5)中、Mは水素原子、金属元素、金属酸化物、または金属ハロゲン化物を、Lはプロトン、アルカリ金属イオン、アルカリ土類金属イオン、有機アミンのオニウムイオンまたはアンモニウムイオンをそれぞれ示す。

a、b、c、dは0又は1であり、その和は2～4の整数である。}

- 5 8. 4-スルホフタル酸誘導体を金属化合物の存在下に反応させることにより得られるスルホ金属フタロシアニン化合物またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロルスルホン基に変換した後、アミド化剤と有機アミンを反応させて得られるフタロシアニン色素、
9. 色素成分として上記1.から8.のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素を含有することを特徴とするインク、
- 10 10. 有機溶剤を含有する上記9.に記載のインク、
11. インクジェット記録用である上記9.または10.に記載のインク、
12. 色素濃度の異なる2種類以上のシアニンインクを用いるインクジェットプリンタにおいて、そのうちの少なくとも1種類は上記9.または11.のいずれか一項に記載のインクを用いることを特徴とするインクセット、
- 15 13. インク滴を記録信号に応じて吐出させて被記録材に記録を行うインクジェット記録方法において、上記9.から11.のいずれか一項に記載のインクまたは上記12.に記載のインクセットを使用することを特徴とするインクジェット記録方法、
- 20 14. 被記録材が情報伝達用シートである上記13.に記載のインクジェット記録方法、
15. 情報伝達用シートが表面処理されたシートであって、支持体上に白色無機顔料粒子を含有するインク受像層を有するシートである上記14.に記載のインクジェット記録方法、
- 25 16. 上記9.から12.のいずれか一項に記載のインクまたはインクセットを含有する容器、
17. 上記16.に記載の容器を有するインクジェットプリンタ、
18. 上記9.から12.のいずれか一項に記載のインクまたはインクセットで着色された着色体、

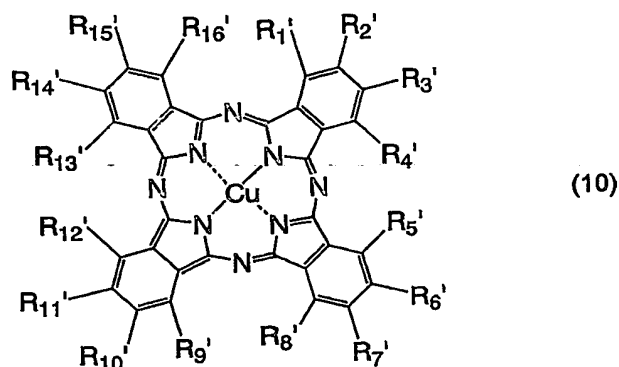
19. 4-スルホフタル酸誘導体又は、4-スルホフタル酸誘導体と（無水）フタル酸誘導体を銅化合物の存在下に反応させることにより得られる化合物またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロスルホン基に変換した後、アミド化剤と有機アミンを反応させて得られることを
- 5 特徴とするフタロシアニン色素の製造方法、
20. 下記式（9）



- {式中、Mは水素原子、金属原子、金属酸化物、金属水酸化物または金属ハロゲン化物を表し、lは0を含み1より小さく、mは1以上で3. 7以下、nは0. 3以上で3以下であり1、m、nの合計は2以上4以下であり、R₁₇及びR₁₈はそれぞれ独立して水素原子、置換もしくは無置換のア
- 10 ルキル基、置換もしくは無置換のシクロアルキル基、置換もしくは無置換のアラルキル基、置換もしくは無置換のアリール基、置換もしくは無置換のヘテロ環基、置換もしくは無置換のアルケニル基を表し、R₁₇及びR₁₈
- 15 どうしが互いに連結して環を形成しても良い。但し、R₁₇及びR₁₈が共に水素原子の場合は除く。また、R₁₇及びR₁₈の少なくとも1つはイオン性親水性基を置換基として有する。}

で表されるフタロシアニン色素において、β置換体が60%以上であり、α位置換体が40%以下であるフタロシアニン色素、

21. 下記式(10)で表される色素の混合物、



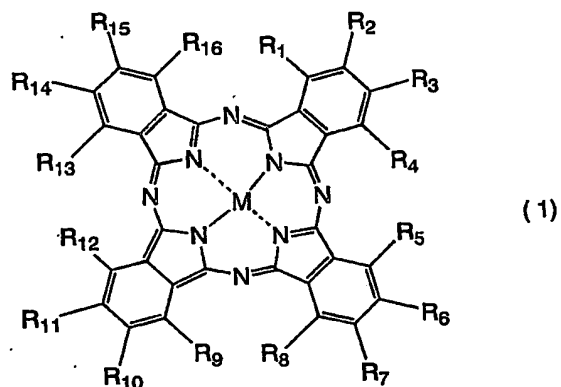
- {式中、 R_2' 、 R_3' 、 R_6' 、 R_7' 、 R_{10}' 、 R_{11}' 、 R_{14}' 、 R_{15}' は各々独立して無置換スルファモイル基($-\text{SO}_2\text{NH}_2$)、スルホン基($-\text{SO}_3\text{M}'$)又は水素原子を表わす。但し、 R_2' 、 R_3' 、 R_6' 、 R_7' 、 R_{10}' 、 R_{11}' 、 R_{14}' 、 R_{15}' のうち少なくとも1つは無置換スルファモイル基である。又、 R_1 、 R_4 、 R_5 、 R_8 、 R_9 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{16} は水素原子を、 M' はプロトン、アルカリ金属イオン、アルカリ土類金属イオン、有機アミンのオニウムイオンまたはアンモニウムイオンをそれぞれ示す。}
22. 4-スルホフタル酸誘導体又は、4-スルホフタル酸誘導体と(無水)フタル酸誘導体を銅化合物の存在下に反応させることにより得られる化合物またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変換した後、アミド化剤を反応させて得られた色素の混合物、に関する。

15

発明を実施するための最良の形態

- 以下に本発明を詳細に説明する。本発明の前記式(1)で示される色素は、4-スルホフタル酸誘導体又は、4-スルホフタル酸誘導体と(無水)フタル酸誘導体を銅化合物の存在下に反応させることにより得られる化合物に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変換した後、アミド化剤を反応させた、フタロシアニン環の特定の置換位置(β 位)にスルホン酸基とスルファモイル基を導入することにより得られる。該色素を使用した印字物は、極めて優れたオゾンガスに対する耐性を有する。

一般にフタロシアニン誘導体は、その合成時において不可避免的に、下記式（１）における置換基 $R_1 \sim R_{16}$ の置換位置異性体を含む場合があるが、これら置換位置異性体は互いに区別することなく同一誘導体として見なしている場合が多い。



（式（１）中、 M 、 $R_1 \sim R_{16}$ は前記と同じ意味を示す。） 本明細書において、便宜上置換位置が異なる三種類のフタロシアニン誘導体を以下に定義するように（１） β -位置換型、（２） α -位置換型、（３） α 、 β -位混合置換型に分類し、置換位置が異なるフタロシアニン誘導体を説明する場合に使用する。

なお、下記の説明において、１位～１６位の置換位置は上記式（１）の置換基 $R_1 \sim R_{16}$ が各々結合しているベンゼン核上の位置を意味し、本明細書においては以下同様とする。

（１） β -位置換型：（２及びまたは３位、６及びまたは７位、１０及びまたは１１位、１４及びまたは１５位に特定の置換基を有するフタロシアニン色素）

（２） α -位置換型：（１及びまたは４位、５及びまたは８位、９及びまたは１２位、１３及びまたは１６位に特定の置換基を有するフタロシアニン色素）

（３） α 、 β -位混合置換型：（１～１６位の任意の位置に、特定の置換基を有するフタロシアニン色素）

(3) α 、 β －位混合置換型：(1～16位の任意の位置に、特定の置換基を有するフタロシアニン色素)

本発明の式(1)で示されるフタロシアニン色素は、上記 β －位置換型に属する。

5

上記の β －位置換型、 α －位置換型、 α 、 β －位混合置換型のそれぞれのフタロシアニン色素は、硝酸等によってフタル酸誘導体に分解したものを、NMRにて置換位置を調べることにより判別することができる。
すなわち、 β －位置換型のフタロシアニン色素を分解すれば4位置換のフタル酸誘導体が、 α －位置換型のフタロシアニン色素を分解すれば3位置換のフタル酸誘導体が、 α 、 β －位混合置換型のフタロシアニン色素を分解すれば、3位置換と4位置換のフタル酸誘導体がそれぞれ得られる。

10

前記式(1)において、Mは、水素原子、金属原子又はその酸化物、水酸化物もしくはハロゲン化物を表す。金属原子の具体例としては例えば、
15 Li、Na、K、Mg、Ti、Zr、V、Nb、Ta、Cr、Mo、W、Mn、Fe、Co、Ni、Ru、Rh、Pd、Os、Ir、Pt、Cu、Ag、Au、Zn、Cd、Hg、Al、Ga、In、Si、Ge、Sn、Pb、Sb、Bi等が挙げられる。金属酸化物としてはVO、GeO等が
20 挙げられる。また、金属水酸化物としては例えば、Si(OH)₂、Cr(OH)₂、Sn(OH)₂、AlOH等が挙げられる。さらに、金属ハロゲン化物としては例えば、SiCl₂、VCl、VCl₂、VOCl、FeCl、GaCl、ZrCl、AlCl等が挙げられる。これらの中でもCu、Ni、Zn、Al、AlOHが好ましく、Cuが最も好ましい。

25 本明細書において特に断りがない限り、アルキル基、アルコキシ基、アルケニル基及びシクロアルキル基等における炭素数は本発明の目的が達成される限り特に限定されない。通常、それらの炭素数は1～16、好ましくは1～12、より好ましくは1～6、更には1～4程度である。ただしシクロアルキル基については、通常3～12、好ましくは5～8程度で
30 ある。また、これらが置換基を有する場合、本発明の目的が達成される限

り、置換基の種類は特に限定されない。これらの基の炭素鎖上における好ましい置換基としては例えば、スルホン酸基及びそれから誘導される基（スルホンアミド等）、カルボキシ基及びそれから誘導される基（カルボン酸エステル基等）、リン酸基及びそれから誘導される基（リン酸エステル基等）、水酸基、置換又は無置換のアルコキシ基、置換又は無置換のアミノ基、置換又は無置換のアリール基、ハロゲン原子、シアノ基等が挙げられる。

また、アリール基についても本発明の目的が達成される限り特に限定されない。通常はフェニル基又はナフチル基等である。アリール基上の好ましい置換基としては、例えば上記の炭素鎖上の好ましい置換基として挙げたもの及びウレノイド基、ニトロ基、ヘテロ環基等が挙げられる。

前記式（3）において、 R_{17} 及び R_{18} はそれぞれ独立して水素原子、置換もしくは無置換のアルキル基、置換もしくは無置換のシクロアルキル基、置換もしくは無置換のアリール基、置換もしくは無置換のヘテロ環基、置換もしくは無置換のアルケニル基を表し、 R_{17} 及び R_{18} どうしが互いに連結して環を形成しても良い。但し、 R_{17} 及び R_{18} が共に水素原子の場合は除く。また、 R_{17} 及び R_{18} の少なくとも1つはイオン性親水性基を置換基として有する。イオン性親水性基としては、陰イオン性親水基が好ましく、例えばスルホン酸基、カルボキシ基、またはリン酸基などが挙げられる。これらのイオン性親水性基は、フリー体であってもよいし、アルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩、有機アミンのオニウムイオン塩またはアンモニウム塩であってもよい。アルカリ金属としては、例えばナトリウム、カリウム、リチウム等が挙げられる。アルカリ土類金属としては、カルシウム、マグネシウム等が挙げられる。有機アミンとして、アルキルアミンとしては、例えばメチルアミン、エチルアミン等の炭素数1～4の低級アルキルアミンが挙げられる。アルカノールアミンとしては、例えばモノエタノールアミン、ジエタノールアミン、トリエタノールアミン、モノイソプロパノールアミン、ジイソプロパノールアミン、トリイソプロパノールアミン等のモノ、ジ又はトリ（炭素数1～4の低級アルカノール）アミンが挙げ

られる。好ましくはアンモニウム、ナトリウム、カリウム、リチウム、モノエタノールアミン、ジエタノールアミン、トリエノールアミン、モノイソプロパノールアミン、ジイソプロパノールアミン、トリイソプロパノールアミンの塩である。

5

上記置換もしくは無置換のアルキル基としては、例えば炭素数が1～12のアルキル基があげられる。該置換基の例としてはスルホン酸基、カルボキシ基、リン酸基、水酸基、アルコキシ基、アミノ基（アルキル基、アリール基及びアセチル基で置換されても良い）アリール基、ハロゲン原子、シアノ基が挙げられる。中でもスルホン酸基、カルボキシ基、リン酸基、水酸基が好ましい。

10

上記置換もしくは無置換のシクロアルキル基としては、例えば炭素数が3～12のシクロアルキル基があげられ、好ましくは炭素数5～8のシクロアルキル基が挙げられる。該シクロアルキル環上の置換基の例としては例えば、スルホン酸基、カルボキシ基、水酸基、アルコキシ基、アミノ基（アルキル基、アリール基及びアセチル基で置換されても良い。）、アリール基、ハロゲン原子、シアノ基が挙げられる。中でもスルホン酸基、カルボキシ基、リン酸基、水酸基が好ましい。

15

上記アリール基で置換されたアルキル基（アラルキル基）におけるアルキル基の炭素原子数は好ましくは1～12程度である。該アラルキル基は置換基を有してもよく、置換基の例としては例えば、スルホン酸基、カルボキシ基、リン酸基、水酸基、アミノ基（アルキル基、アリール基及びアセチル基で置換されても良い）、ウレイド基、アルキル基、アルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヘテロ環基、ハロゲン原子が挙げられる。中でもスルホン酸基、カルボキシ基、リン酸基、水酸基が好ましい。

20

25

上記置換もしくは無置換のアリール基としては、例えばフェニル基、ナフチル基があげられる。置換基の例としては例えば、スルホン酸基、カル

30

ボキシル基、リン酸基、水酸基、アミノ基（アルキル基、アリール基及びアセチル基で置換されても良い）、ウレイド基、アルキル基、アルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヘテロ環基、ハロゲン原子が挙げられる。中でもスルホン酸基、カルボキシル基、リン酸基、水酸基が好ましい。

5

上記置換もしくは無置換のヘテロ環基としては、5員または6員環のものが好ましく、それらは更に縮環していてもよい。また、芳香族ヘテロ環であっても、非芳香族ヘテロ環であってもよい。ヘテロ環の例としてはピリジン、ピラジン、ピリミジン、ピリダジン、トリアジン、キノリン、イソキノリン、キナゾリン、シンノリン、フタラジン、キノキサリン、ピロール、インドール、フラン、ベンゾフラン、チオフェン、ベンゾチオフェン、ピラゾール、イミダゾール、ベンズイミダゾール、トリアゾール、オキサゾール、ベンズオキサゾール、チアゾール、ベンゾチアゾール、イソチアゾール、ベンズイソチアゾール、ピロリジン、ピペリジン、ピペラジン、イミダゾリジン、チアゾリンなどが挙げられる。また、これらのヘテロ環は置換基を有していてもよく、その置換基の例としては、スルホン酸基、カルボキシル基、リン酸基、水酸基、アミノ基（アルキル基、アリール基及びアセチル基で置換されても良い。）、ウレイド基、アルキル基、アルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ハロゲン原子が挙げられる。

20

上記置換もしくは無置換のアルケニル基としては、例えば炭素数が1～12のアルケニル基があげられる。置換基の例としては例えば、スルホン酸基、カルボキシル基、リン酸基、水酸基、アルコキシ基、アミノ基（アルキル基、アリール基及びアセチル基で置換されても良い。）、アリール基、ハロゲン原子、シアノ基が挙げられる。中でもスルホン酸基、カルボキシル基、リン酸基、水酸基が好ましい。

式(1)中、 R_2 、 R_3 、 R_6 、 R_7 、 R_{10} 、 R_{11} 、 R_{14} 、 R_{15} は各々独立して式(2)で表される無置換スルファモイル基、式(3)で表される置換スルファモイル基又は水素原子を表わし、 R_2 、 R_3 、 R_6 、 R_7 、 R_{10} 、 R_{11} 、

30

- R_{14} 、 R_{15} のうち、少なくとも 1 つは無置換スルファモイル基、少なくとも 1 つは置換スルファモイル基である。 R_1 、 R_4 、 R_5 、 R_8 、 R_9 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{16} は水素原子を表す。無置換スルファモイル基の数と置換スルファモイル基の数の和は 2 から 4 であり、且つ無置換スルファモイル基の数は 1 から 3 であり、置換スルファモイル基の数は 1 から 3 である。
- 5 R_2 と R_3 、 R_6 と R_7 、 R_{10} と R_{11} 、 R_{14} と R_{15} の組み合わせにおいて、好ましくは、それぞれ一方が水素原子であり、もう一方が無置換スルファモイル基 ($-\text{SO}_2\text{NH}_2$) 又は式 (3) で表される置換スルファモイル基であり、かつ R_2 、 R_3 、 R_6 、 R_7 、 R_{10} 、 R_{11} 、 R_{14} 、 R_{15} のうち、少なくとも 1
- 10 つは無置換スルファモイル基、少なくとも 1 つは前記式 (3) で表される置換スルファモイル基である。

- 本発明の前記式 (1) で示されるフタロシアニン化合物における、M と前記式 (3) の組み合わせの具体例を表 1 から 5 に示すが、本発明に用い
- 15 られるフタロシアニン化合物は、下記の例に限定されるものではない。尚、表中、前記式 (3) は遊離酸の形で記す。

No.	M	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{matrix} \text{R}_{17} \\ \text{R}_{18} \end{matrix}$
1	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2\text{SO}_3\text{H}$
2	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2\text{COOH}$
3	Cu	$-\text{SO}_2\text{NHCH}_2\text{COOH}$
4	Cu	$-\text{SO}_2\text{N}(\text{CH}_2\text{COOH})_2$
5	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{SO}_3\text{H}$
6	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_3(\text{SO}_3\text{H})_2$
7	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_3(\text{HO}_3\text{S})_2$
8	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_3(\text{HO}_3\text{S})(\text{SO}_3\text{H})(\text{COOH})$
9	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_3(\text{SO}_3\text{H})(\text{COOH})(\text{OH})$
10	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_3(\text{COOH})(\text{OH})_2(\text{SO}_3\text{H})$

No.	M	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{matrix} \text{R}_{17} \\ \text{R}_{18} \end{matrix}$
11	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{COOH}$
12	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{COOH}$
13	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{COOH}$
14	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{COOH}$
15	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{COOH}$
16	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{SO}_3\text{H}$
17	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{SO}_3\text{H}$
18	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{SO}_3\text{H}$
19	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{SO}_3\text{H}$
20	Cu	$-\text{SO}_2\text{NH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{SO}_3\text{H}$

No.	M	$-\text{SO}_2\text{N}^{\text{R}_{17}}_{\text{R}_{18}}$
21	Cu	
22	Cu	
23	Cu	
24	Cu	
25	Cu	
26	Cu	
27	Cu	
28	Cu	
29	Cu	
30	Cu	

No.	M	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{matrix} \text{R}_{17} \\ \text{R}_{18} \end{matrix}$
31	Cu	
32	Cu	
33	Cu	
34	Cu	
35	Cu	
36	Cu	
37	Cu	
38	Cu	
39	Cu	
40	Cu	

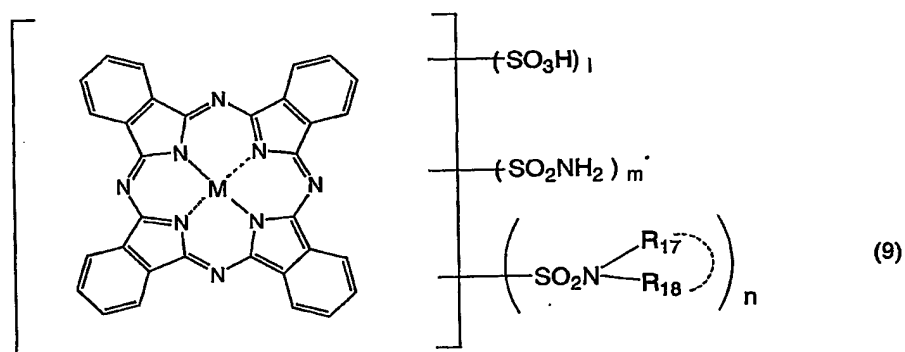
No.	M	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{smallmatrix} \text{R}_{17} \\ \text{R}_{18} \end{smallmatrix}$
41	Cu	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{smallmatrix} \text{HO}_3\text{S} \\ \text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
42	Cu	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{smallmatrix} \text{HOOC} \\ \text{COOH} \end{smallmatrix}$
43	Cu	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{smallmatrix} \text{HOOC} \\ \text{COOH} \end{smallmatrix}$
44	Cu	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{smallmatrix} \text{SO}_3\text{H} \\ \text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
45	Cu	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{smallmatrix} \text{SO}_3\text{H} \\ \text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
46	Cu	$-\text{SO}_2\text{N} \begin{smallmatrix} \text{HOOC} \\ \text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
47	Ni	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2\text{SO}_3\text{H}$
48	Ni	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2 \begin{smallmatrix} \text{HO}_3\text{S} \\ \text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
49	Ni	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2 \begin{smallmatrix} (\text{CH}_2)_3\text{SO}_3\text{H} \\ (\text{CH}_2)_3\text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
50	AlOH	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2\text{SO}_3\text{H}$
51	AlOH	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2 \begin{smallmatrix} \text{HO}_3\text{S} \\ \text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
52	AlOH	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2 \begin{smallmatrix} (\text{CH}_2)_3\text{SO}_3\text{H} \\ (\text{CH}_2)_3\text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
53	Zn	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2\text{SO}_3\text{H}$
54	Zn	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2 \begin{smallmatrix} \text{HO}_3\text{S} \\ \text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$
55	Zn	$-\text{SO}_2\text{NH}(\text{CH}_2)_2 \begin{smallmatrix} (\text{CH}_2)_3\text{SO}_3\text{H} \\ (\text{CH}_2)_3\text{SO}_3\text{H} \end{smallmatrix}$

本発明のフタロシアニン色素は、4-スルホフタル酸誘導体同士又は、
 4-スルホフタル酸誘導体と（無水）フタル酸誘導体を金属化合物の存在
 下に反応させることにより得られる化合物（ β -位置換型のスルホフタロ
 5 シアニン）に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変

換した後、アミド化剤と有機アミンを反応させることにより得られる。原料として用いる、4-スルホフタル酸誘導体には、3位にスルホン化されたものが通常15～25重量%程度不純物として含有し、それ由来の α 位置換体が目的フタロシアニン色素中に混入する。本発明の効果をより高めるためには（特に耐オゾン性の高いインクを得る為には）、3位にスルホン化された不純物の含有量が少ない原料を使用するのが好ましい。

また、目的フタロシアニン色素中には、反応中にクロロスルホン基が一部分解したものが反応生成物中に混入されるが特に支障はない。

得られる色素は下記式（9）で表わされ、 β 位置換体が主成分、即ち少なくとも60%以上、好ましくは70%以上、更に好ましくは75%以上であると考えられる。



（式（9）中、M、 R_{17} 、 R_{18} は前記と同様の意味を表す。1は0を含み1より小さく、好ましくは0.7以下、より好ましくは0.5以下、もっとも好ましくは0.3以下であり、nは0.3以上、好ましくは0.7以上で3以下、mは1以上で3.7以下であり、1、m、nの合計は2以上4以下である、なお、1、m、nの値は混合物における平均値を示す。）

本発明のフタロシアニン色素を製造するにあたり、アミド化剤と、式（3）で表される置換スルファモイル基に対応する有機アミンの比率（モル比）を該フタロシアニン色素に導入される無置換スルファモイルと置換スルファモイルの比率が1：3～3：1になるような比率で用いることが好ましい。無置換スルファモイル基の比率（アミド化剤の反応比率）が高い場合は、得られたフタロシアニン色素を含有するインクで記録した画像

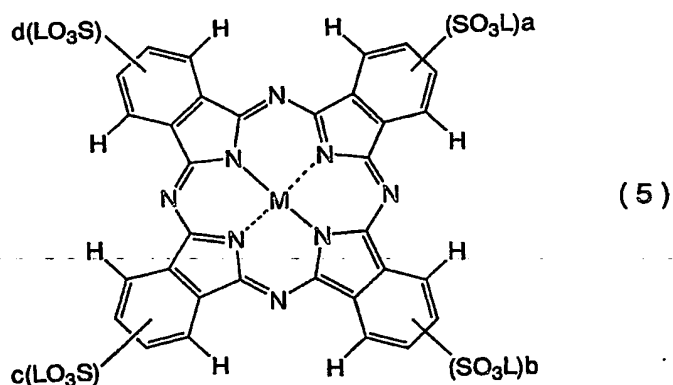
のオゾン耐性が高くなる一方、水溶性が低く、ブロンズ現象が起きやすい傾向にある。逆に有機アミンの比率が高い場合は、得られたフタロシアニン色素は水溶性が高く、ブロンズ現象が起きにくくなる一方、オゾン耐性が低くなる傾向にある。従って、用いる有機アミンの種類に応じて、アミ
5 ド化剤と、有機アミンの割合を適宜調節し、バランスのよい比率を選択すればよい。

本発明の式（１）の化合物の製造方法を説明する。

まず、前記式（５）で表される金属フタロシアニンスルホン酸を合成す
10 る。尚、前述のとおり、本発明のフタロシアニン色素には原料由来による α -位置換体が副生するが、製造方法の説明においては、主成分の β -位置換体で記載する。

式（５）で表される金属フタロシアニンスルホン酸を合成するには、例
15 えば触媒及び金属化合物の存在下、４-スルホフタル酸誘導体又は、４-スルホフタル酸誘導体と（無水）フタル酸誘導体を反応させる事により得られる。

４-スルホフタル酸と（無水）フタル酸の反応のモル比を変えることによりスルホン基の数、つまり $a \sim d$ の数を調整することが可能である。４-
20 スルホフタル酸誘導体としては４-スルホフタル酸、４-スルホ無水フタル酸、４-スルホフタルイミド、４-スルホフタロニトリル、４または５-スルホ-２-シアノベンザミド及び５-スルホ-１，３-ジイミノイソインドリン若しくはそれらの塩が挙げられる。これらの中で通常４-スルホフタル酸若しくはその塩が好ましい。但し、フタル酸、無水フタル酸及
25 びフタルイミドの場合は尿素の添加が必須である。尿素の使用量は４-スルホフタル酸誘導体１モルに対し５～１００倍モル量である。



{式(5)中、M、L、a、b、c、dは前記と同じ意味を表す。}

また、反応は通常、溶媒の存在下に行われ、溶媒としては沸点100℃
 5 以上、より好ましくは130℃以上の有機溶媒が用いられる。例えば、n-アミルアルコール、n-ヘキサノール、シクロヘキサノール、2-メチル-1-ペンタノール、1-ヘプタノール、1-オクタノール、2-エチルヘキサノール、ベンジルアルコール、エチレングリコール、プロピレングリコール、トリクロロベンゼン、クロロナフタレン、ニトロベンゼン、
 10 キノリン、スルホラン、尿素等が挙げられる。溶媒の使用量は4-スルホフタル酸誘導体の1~100質量倍である。

触媒としては、1,8-ジアザピシクロ[5,4,0]-7-ウンデセン、モリブデン酸アンモニウム及びホウ酸等が挙げられる。添加量は4-
 15 スルホフタル酸誘導体1モルに対し、0.001~1倍モルである。

金属化合物としては、Li、Na、K、Mg、Ti、Zr、V、Nb、Ta、Cr、Mo、W、Mn、Fe、Co、Ni、Ru、Rh、Pd、Os、Ir、Pt、Cu、Ag、Au、Zn、Cd、Hg、Al、Ga、In、Si、Ge、Sn、Pb、Sb、Bi等のハロゲン化物、カルボン酸塩、硫酸塩、硝酸塩、アセチルアセトナート、カルボニル化合物、錯体等
 20 が挙げられる。例えば、塩化銅、臭化銅、塩化ニッケル、酢酸ニッケル、塩化コバルト、酢酸コバルト、コバルトアセチルアセトナート等が挙げら

れる。金属化合物の使用量は4-スルホフタル酸誘導体または、4-スルホフタル酸誘導体と（無置換）フタル酸誘導体の総計1モルに対し、0.15～0.35倍モルである。

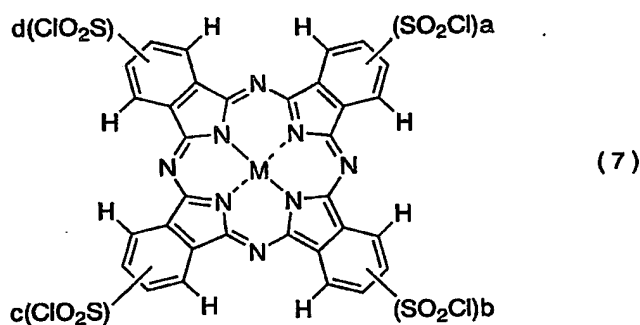
- 5 反応温度は通常100～290℃であり、好ましくは130～270℃である。また反応時間は反応温度により変わるが通常1～8時間である。反応終了後、濾過、塩析（又は酸析）、乾燥する事により金属フタロシアニンテトラスルホン酸又はその塩の形で得られる。遊離酸とするには、例えば酸析すればよい。また、塩にするには、塩析するか、塩析によって所
- 10 望の塩が得られないときには、例えば遊離酸にしたものに所望の有機又は無機の塩基を添加する通常の塩交換法を利用すればよい。

- また、Mが銅である銅フタロシアニンスルホン酸またはその塩は、特許文献8に記載の方法で合成され、前記式（6）におけるa、b、c、dが
- 15 1で表される化合物は、スルホラン溶媒中、4-スルホフタル酸（1モル）、塩化銅（II）（0.3モル）、リンモリブデン酸アンモニウム（0.003モル）、尿素（6モル）、塩化アンモニウム（0.5モル）を180℃、6時間反応させることにより前記式（6）で表される銅フタロシアニンテ
- 20 トラスルホン酸が得られる。4-スルホフタル酸誘導体、金属化合物、溶媒及び触媒等の種類や使用量により反応性は異なり上記に限定されるものではない。

- 式（5）で表される、フタロシアニンスルホン酸又はその塩を、例えば有機溶媒、硫酸、発煙硫酸又はクロロスルホン酸等の溶媒中でクロロ化剤
- 25 を反応させる事により、式（7）で表される金属フタロシアニンスルホン酸クロリド得られる。クロロ化剤はフタロシアニンスルホン酸又はその塩のスルホン酸基に対して、過剰に使用するのが好ましく、該スルホン酸基に対するモル割合で1～10倍程度であり、1.5倍以上が好ましい。反応に用いられる有機溶剤としてはベンゼン、トルエン、ニトロベンゼン、
- 30 クロロベンゼン、N，N-ジメチルホルムアミド、N，N-ジメチルアセ

トアミド等が挙げられるが、これらに限定されるものではない。また、クロル化剤としてはクロロスルホン酸、塩化チオニル、塩化スルフリル、三塩化リン、五塩化リン、オキシ塩化リン等が挙げられるが、これらに限定されるものではない。また、本発明のフタロシアニン色素は一部、フタロ

5 シアニン核にクロル化された不純物が生成し、反応生成物中に混入されてもよい。



〔式中、M、a、b、c、dは前記と同じ意味を表す。〕

10 次に、得られたフタロシアニンテトラスルホン酸クロリドと対応する有機アミンとアミド化剤を水溶媒中で通常pH 6～10、通常5～70℃、通常1～20時間反応させる事により目的の化合物が得られる。アミド化剤と有機アミンの使用量は、両者の合計（モル比）で上記フタロシアニンスルホン酸クロリドのスルホン酸クロリド基に対して等モル以上が好ま

15 しく、通常1～20倍モル、好ましくは1.5～5倍モル程度である。上記有機アミンの割合は、目的化合物の置換スルファモイル基の割合に応じて使用すればよい。

反応に用いられるアミノ化剤としては例えば、塩化アンモニウム、硫酸アンモニウム等のアンモニウム塩、尿素、アンモニア水、アンモニアガス

20 等が挙げられるが、これらに限定されるものではない。

なお、有機アミンの使用量は通常、フタロシアニン化合物1モルに対して、通常、理論値の1倍モル以上であるが、有機アミンの反応性、反応条件により異なり、これらに限定されるものではない。

また、本発明のフタロシアニン色素は一部、2価の連結基(L)を介してフタロシアニン環(Pc)が2量体(例えばPc-L-Pc)または3量体を形成した不純物が生成し、反応生成物中に混入されてもよく、その
5 時複数個存在するLは、それぞれ同一であっても異なるものであってもよい。

Lで表される2価の連結基はスルホニル基($-\text{SO}_2-$)、 $-\text{SO}_2-\text{N}$
H- SO_2- などが挙げられる。また、該連結基はこれらを組み合わせて形
10 成される基であってもよい。

こうして得られた本発明のフタロシアニン色素は酸析又は塩析後、濾過等により分離することが出来る。塩析は例えば酸性～アルカリ性、好ましくはpH1～11の範囲で塩析を行うことが好ましい。塩析の際の温度は
15 特に限定されないが、通常40～80℃、好ましくは50～70℃に加熱後、食塩等を加えて塩析するのが好ましい。

上記の方法で合成される、本発明の前記式(1)で表わされるフタロシアニン色素は、遊離酸の形あるいはその塩の形で得られる。遊離酸とする
20 には、例えば酸析すればよい。また、塩にするには、塩析するか、塩析によって所望の塩が得られないときには、例えば遊離酸にしたものに所望の有機又は無機の塩基を添加する通常の塩交換法を利用すればよい。

本発明のシアンインクは、上記の方法にて製造された前記式(1)のフ
25 タロシアニン色素を含み、水を媒体として調製されるが、このインクをインクジェット記録用インクとして使用する場合、フタロシアニン色素に含まれる Cl^- 及び SO_4^{2-} 等の陰イオンの含有量は少ないものが好ましく、その含有量の目安は、フタロシアニン色素中で Cl^- 及び SO_4^{2-} の総含量として5質量%以下、好ましくは3質量%以下、更に好ましくは1質量%以下
30 であり、インク中に1質量%以下である。 Cl^- 及び SO_4^{2-} の少ない本発明

のフタロシアニン色素を製造するには、例えば逆浸透膜による通常の方法又は本発明のフタロシアニン色素の乾燥品あるいはウェットケーキをアルコール及び水の混合溶媒中で攪拌し、濾過、乾燥する等の方法で脱塩処理すればよい。用いるアルコールは、炭素数 1～4 の低級アルコール好ましくは炭素数 1～3 のアルコール、更に好ましくはメタノール、エタノール又は 2-プロパノールである。また、アルコールでの脱塩処理の際に、使用するアルコールの沸点近くまで加熱後、冷却して脱塩する方法も採用しうる。C 1⁻及び S O₄²⁻の含有量は例えばイオンクロマトグラフ法で測定される。

10

本発明のシアンインクをインクジェット記録用インクとして使用する場合、フタロシアニン色素に含まれる亜鉛、鉄等の重金属（イオン）、カルシウム、シリカ等の金属（陽イオン）等の含有量が少ないものを用いるのが好ましい（フタロシアニン骨格に含有される金属（式（1）における M）は除く）。その含有量の目安は例えば、フタロシアニン色素の精製乾燥品中に、亜鉛、鉄等の重金属（イオン）、カルシウム、シリカ等の金属（陽イオン）について各々 500 ppm 以下程度である。重金属（イオン）及び金属（陽イオン）の含有量はイオンクロマトグラフ法、原子吸光法又は ICP（Inductively Coupled Plasma）発

15

20 光分析法にて測定される。

本発明のインク中に前記式（1）のフタロシアニン色素は、0.1～8 質量%、好ましくは 0.3～6 質量%含有される。低い濃度のインクには本発明のフタロシアニン化合物は 0.1～2.5 質量%含有される。

25

本発明のインクは水を媒体として調製される。本発明のインク中に、上記のようにして得られた前記条件を備えた前記式（1）の化合物又はその塩の混合物は、0.3～6 質量%含有される。本発明のインクにはさらに必要に応じて、水溶性有機溶剤を、本発明の効果を害しない範囲内において含有される。水溶性有機溶剤は、染料溶解剤、乾燥防止剤（湿潤剤）、

30

- 粘度調整剤、浸透促進剤、表面張力調整剤、消泡剤等として使用される。その他インク調製剤としては、例えば、防腐防黴剤、pH調整剤、キレート試薬、防錆剤、紫外線吸収剤、粘度調整剤、染料溶解剤、褪色防止剤、乳化安定剤、表面張力調整剤、消泡剤、分散剤、分散安定剤、等の公知の
- 5 添加剤が挙げられる。水溶性有機溶剤の含有量はインク全体に対して0～60質量%好ましくは10～50質量%用い、インク調製剤はインク全体に対して0～20質量%好ましくは0～15質量%用いるのが良い。上記以外の残部は水である。
- 10 本発明で使用する水溶性有機溶剤としては、例えばメタノール、エタノール、n-プロパノール、イソプロパノール、n-ブタノール、イソブタノール、第二ブタノール、第三ブタノール等のC1～C4アルカノール、N,N-ジメチルホルムアミドまたはN,N-ジメチルアセトアミド等の
- 15 3-ジメチルイミダゾリジン-2-オンまたは1,3-ジメチルヘキサヒドロピリミド-2-オン等の複素環式ケトン、アセトン、メチルエチルケトン、2-メチル-2-ヒドロキシペンタン-4-オン等のケトンまたはケトアルコール、テトラヒドロフラン、ジオキサン等の環状エーテル、エチレングリコール、1,2-または1,3-プロピレングリコール、1,
- 20 2-または1,4-ブチレングリコール、1,6-ヘキシレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、テトラエチレングリコール、ジプロピレングリコール、チオジグリコール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール等の(C2～C6)アルキレン単位を有するモノマー、オリゴマーまたはポリアルキレングリコールまたはチオグ
- 25 リコール、グリセリン、ヘキササン-1,2,6-トリオール等のポリオール(トリオール)、エチレングリコールモノメチルエーテルまたはエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル又はジエチレングリコールモノエチルエーテル又はトリエチレングリコールモノメチルエーテル又はトリエチレングリコールモノエチルエ

ーテル等の多価アルコールの（C 1 ～ C 4）アルキルエーテル、 γ -ブチロラクトンまたはジメチルスルホキシド等があげられる。

本発明のインクにおいて、水溶性有機溶剤として好ましいものは、炭素
5 数 3 ～ 8 のモノ又は多価アルコール及び炭素数 1 ～ 3 のアルキル置換を
有しても良い 2-ピロリドンなどが挙げられ、多価アルコールとしてはヒ
ドロキシ基を 2 ～ 3 有するものが好ましい。具体的にはイソプロパノール、
グリセリン、モノ、ジまたはトリエチレングリコール、ジプロピレングリ
10 コール、2-ピロリドン、N-メチル-2-ピロリドン、ブタノール等で
あり、より好ましくはイソプロパノール、グリセリン、ジエチレングリコ
ール、2-ピロリドンである。これらの水溶性有機溶剤は、単独もしくは
混合して用いられる。

防腐防黴剤としては、例えば、有機硫黄系、有機窒素硫黄系、有機ハロ
15 ゲン系、ハロアシルスルホン系、ヨードプロパギル系、N-ハロアルキル
チオ系、ベンツチアゾール系、ニトチリル系、ピリジン系、8-オキシキ
ノリン系、ベンゾチアゾール系、イソチアゾリン系、ジチオール系、ピリ
ジンオシキド系、ニトロプロパン系、有機スズ系、フェノール系、第 4 ア
ンモニウム塩系、トリアジン系、チアジジン系、アニリド系、アダマン
20 タン系、ジチオカーバメイト系、ブロム化インダノン系、ベンジルブロム
アセテート系、無機塩系等の化合物が挙げられる。有機ハロゲン系化合物
としては、例えばペンタクロロフェノールナトリウムが挙げられ、ピリジ
ンオシキド系化合物としては、例えば 2-ピリジンチオール-1-オキサ
イドナトリウムが挙げられ、無機塩系化合物としては、例えば無水酢酸ソ
25 ーダが挙げられ、イソチアゾリン系化合物としては、例えば 1, 2-ベン
ズイソチアゾリン-3-オン、2-n-オクチル-4-イソチアゾリン-
3-オン、5-クロロ-2-メチル-4-イソチアゾリン-3-オン、5
-クロロ-2-メチル-4-イソチアゾリン-3-オンマグネシウムク
ロライド、5-クロロ-2-メチル-4-イソチアゾリン-3-オンカル
30 シウムクロライド、2-メチル-4-イソチアゾリン-3-オンカルシウ

ムクロライド等が挙げられる。その他の防腐防黴剤としてソルビン酸ソーダ安息香酸ナトリウム、等（例えば、アベシア社製プロクセルGXL(S)、プロクセルXL-2(S)等）があげられる。

- 5 pH調整剤は、インクの保存安定性を向上させる目的で、インクのpHを6.0～11.0の範囲に制御できるものであれば任意の物質を使用することができる。例えば、ジエタノールアミン、トリエタノールアミンなどのアルカノールアミン、水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムなどのアルカリ金属の水酸化物、水酸化アンモニウム、あるいは炭酸リチウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウムなどのアルカリ金属の炭酸塩
- 10 などが挙げられる。

- キレート試薬としては、例えばエチレンジアミン四酢酸ナトリウム、ニトリロ三酢酸ナトリウム、ヒドロキシエチルエチレンジアミン三酢酸ナトリウム、ジエチレントリアミン五酢酸ナトリウム、ウラミル二酢酸ナトリウムなどがあげられる。防錆剤としては、例えば、酸性亜硫酸塩、チオ硫酸ナトリウム、チオグリコール酸アンモニウム、ジイソプロピルアンモニウムナイトライト、四硝酸ペンタエリスリトール、ジシクロヘキシルアンモニウムナイトライトなどがあげられる。

20

紫外線吸収剤としては、例えばベンゾフェノン系化合物、ベンゾトリアゾール系化合物、桂皮酸系化合物、トリアジン系化合物、スチルベン系化合物、又はベンズオキサゾール系化合物に代表される紫外線を吸収して蛍光を発する化合物、いわゆる蛍光増白剤も用いることができる。

25

粘度調整剤としては、水溶性有機溶剤の他に、水溶性高分子化合物があげられ、例えばポリビニルアルコール、セルロース誘導体、ポリアミン、ポリイミン等があげられる。

染料溶解剤としては、例えば尿素、 ϵ -カプロラクタム、エチレンカーボネート等があげられる。

褪色防止剤は、画像の保存性を向上させる目的で使用される。褪色防止剤としては、各種の有機系及び金属錯体系の褪色防止剤を使用することができる。有機の褪色防止剤としてはハイドロキノン類、アルコキシフェノール類、ジアルコキシフェノール類、フェノール類、アニリン類、アミン類、インダン類、クロマン類、アルコキシアニリン類、ヘテロ環類などがあり、金属錯体としてはニッケル錯体、亜鉛錯体などがある。

10

表面張力調整剤としては、界面活性剤があげられ、例えばアニオン界面活性剤、両性界面活性剤、カチオン界面活性剤、ノニオン界面活性剤などがあげられる。アニオン界面活性剤としてはアルキルスリホカルボン酸塩、 α -オレフィンスルホン酸塩、ポリオキシエチレンアルキルエーテル酢酸塩、N-アシルアミノ酸およびその塩、N-アシルメチルタウリン塩、アルキル硫酸塩ポリオキシアルキルエーテル硫酸塩、アルキル硫酸塩ポリオキシエチレンアルキルエーテル燐酸塩、ロジン酸石鹼、ヒマシ油硫酸エステル塩、ラウリルアルコール硫酸エステル塩、アルキルフェノール型燐酸エステル、アルキル型燐酸エステル、アルキルアリルスルホン塩酸、ジエチルスルホ琥珀酸塩、ジエチルヘキシルシルスルホ琥珀酸ジオクチルスルホ琥珀酸塩などが挙げられる。カチオン界面活性剤としては2-ビニルピリジン誘導体、ポリ4-ビニルピリジン誘導体などがある。両性界面活性剤としてはラウリルジメチルアミノ酢酸ベタイン、2-アルキル-N-カルボキシメチル-N-ヒドロキシエチルイミダゾリニウムベタイン、ヤシ油脂肪酸アミドプロピルジメチルアミノ酢酸ベタイン、ポリオクチルポリアミノエチルグリシンその他イミダゾリン誘導体などがある。ノニオン界面活性剤としては、ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル、ポリオキシエチレンオクチルフェニルエーテル、ポリオキシエチレンドデシルフェニルエーテル、ポリオキシエチレオクチルフェニルエーテル、ポリオキシエチレンオレイルエーテル、ポリオキシエチレンラウリルエーテル、ポリ

30

オキシエチレンアルキルエーテル、ポリオキシアリルキルアルキルエーテル等のエーテル系、ポリオキシエチレンオレイン酸、ポリオキシエチレンオレイン酸エステル、ポリオキシエチレンジステアリン酸エステル、ソルピタンラウレート、ソルピタンモノステアレート、ソルピタンモノオレエート、ソルピタンセスキオレート、ポリオキシエチレンモノオレエート、ポリオキシエチレンステアレートなどのエステル系、2，4，7，9-テトラメチル-5-デシン-4，7-ジオール、3，6-ジメチル-4-オクチン-3，6-ジオール、3，5-ジメチル-1-ヘキシン-3オールなどのアセチレングリコール系（例えば、日信化学社製サーフィノール104、104PG50、82、465、オルフィンSTG等）、等が挙げられる。これらのインク調製剤は、単独もしくは混合して用いられる。なお、本発明のインクの表面張力は通常25～70mN/m、より好ましくは25～60mN/mである。また本発明のインクの粘度は30mPa・s以下が好ましい。更に20mPa・s以下に調整することがより好ましい。

消泡剤としては、フッ素系、シリコーン系化合物が必要に応じて用いられる。

本発明のインクを製造方法するにあたり、各薬剤を溶解させる順序には特に制限はない。インクを調製するにあたり、用いる水はイオン交換水または蒸留水など不純物が少ない物が好ましい。さらに、必要に応じてメンブランフィルターなどを用いて精密濾過を行って夾雑物を除いてもよく、インクジェットプリンタ用のインクとして使用する場合は精密濾過を行うことが好ましい。精密濾過を行うフィルターの孔径は通常1ミクロン～0.1ミクロン、好ましくは、0.8ミクロン～0.2ミクロンである。

本発明のインクは、単色の画像形成のみならず、フルカラーの画像形成に用いることができる。フルカラー画像を形成するために、マゼンタインク、イエローインク、ブラックインクとのインクセットとしても使用され

る。更にはより高精細な画像を形成する為に、ライトマゼンタインク、ブルーインク、グリーンインク、オレンジインク、ダークイエローインク、グレイインク等と併用したインクセットとしても使用される。

5 適用できるイエローインクの色素としては、種々のものを使用することが出来る。例えばカップリング成分（以降カプラー成分と呼ぶ）としてフェノール類、ナフトール類、アニリン類、ピラゾロンやピリドン等のようなヘテロ環類、開鎖型活性メチレン化合物類、などを有するアリールもしくはヘテリルアゾ染料；カプラー成分として開鎖型活性メチレン化合物類
10 などを有するアゾメチン染料；ベンジリデン染料やモノメチンオキシノール染料等のようなメチン染料；ナフトキノン染料、アントラキノン染料等のようなキノン系染料などがあり、これ以外の染料種としてはキノフタロン染料、ニトロ・ニトロソ染料、アクリジン染料、アクリジノン染料等を挙げる事ができる。

15

適用できるマゼンタインクの色素としては、種々のものを使用することが出来る。例えばカプラー成分としてフェノール類、ナフトール類、アニリン類などを有するアリールアゾ染料；カプラー成分としてピラゾロン類、
20 ピラゾロトリアゾール類などを有するアゾメチン染料；アリーリデン染料、スチリル染料、メロシアニン染料、シアニン染料、オキシノール染料などのメチン染料；ジフェニルメタン染料、トリフェニルメタン染料、キサンテン染料などのカルボニウム染料；ナフトキノン、アントラキノン、アントラピリドンなどのようなキノン染料及びジオキサジン染料等の縮合多環染料等を挙げる事ができる。

25

前記の各色素は、クロモフォアの一部が解離して初めてイエロー、マゼンタ、シアンの各色を呈するものであってもよく、その場合のカウンターカチオンはアルカリ金属や、アンモニウムのような無機のカチオンであってもよいし、ピリジニウム、4級アンモニウム塩のような有機のカチオン
30 であってもよく、さらにはそれらを部分構造に有するポリマーカチオンで

あってもよい。適用できるブラック色素としては、ジスアゾ、トリスアゾ、テトラアゾ染料のほか、カーボンブラックの分散体を挙げることができる。

本発明のインクは、印捺、複写、マーキング、筆記、製図、スタンプ
5 グ等の記録方法に使用でき、特にインクジェット印捺法における使用に適する。

本発明のインクジェット記録方法は、前記で調整されたインクにエネルギーを供与して、公知の受像材料、即ち普通紙、樹脂コート紙、インク
10 ジェット専用紙、光沢紙、光沢フィルム、電子写真共用紙、繊維や布（セルロース、ナイロン、羊毛等）、ガラス、金属、陶磁器、皮革等に画像を形成する。

画像を形成する際に、光沢性や耐水性を与えたり耐候性を改善する目的
15 からポリマー微粒子分散物（ポリマーラテックスともいう）を併用してもよい。ポリマーラテックスを被記録材に付与する時期については、着色剤を付与する前であっても、後であっても、また同時であってもよく、したがって添加する場所も被記録材中であっても、インク中であってもよく、あるいはポリマーラテックス単独の液状物として使用しても良い。

20

以下に、本発明のインクを用いてインクジェットプリントをするのに用いられる被記録材（特に記録紙及び記録フィルム）について説明する。記録紙及び記録フィルムにおける支持体は、LBKP、NBKP等の化学パ
25 ルプ、GP、PGW、RMP、TMP、CTMP、CMP、CGP等の機械パルプ、DIP等の古紙パルプ等からなり、必要に応じて顔料、バインダー、サイズ剤、定着剤、カチオン剤、紙力増強剤等の添加剤を混合し、長網抄紙機、円網抄紙機等の各種装置で製造されたもの等が使用可能である。これらの支持体の他に合成紙、プラスチックフィルムシートのいずれ
30 g/m²が望ましい。支持体には、そのままインク受容層及びバックコー

- ト層を設けてもよいし、デンプン、ポリビニルアルコール等でサイズプレスやアンカーコート層を設けた後、インク受容層及びバックコート層を設けてもよい。更に支持体には、マシンカレンダー、TGカレンダー、ソフトカレンダー等のカレンダー装置により平坦化処理を行ってもよい。本発
- 5 明では支持体として、両面をポリオレフィン（例えば、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリエチレンテレフタレート、ポリブテン及びそれらのコポリマー）でラミネートした紙及びプラスチックフィルムがより好ましく用いられる。ポリオレフィン中に、白色顔料（例えば、酸化チタン、酸化亜鉛）又は色味付け染料（例えば、コバルトブルー、群青、酸化ネオジウム）
- 10 を添加することが好ましい。

- 支持体上に設けられるインク受容層には、顔料や水性バインダーが含有されていてもよい。顔料としては、白色顔料が好ましく、白色顔料としては、炭酸カルシウム、カオリン、タルク、クレー、珪藻土、合成非晶質シリ
- 15 リカ、珪酸アルミニウム、珪酸マグネシウム、珪酸カルシウム、水酸化アルミニウム、アルミナ、リトポン、ゼオライト、硫酸バリウム、硫酸カルシウム、二酸化チタン、硫化亜鉛、炭酸亜鉛等の白色無機顔料、スチレン系ピグメント、アクリル系ピグメント、尿素樹脂、メラミン樹脂等の有機顔料等が挙げられる。インク受容層に含有される白色顔料としては、多孔
- 20 性無機顔料が好ましく、特に細孔面積が大きい合成非晶質シリカ等が好適である。合成非晶質シリカは、乾式製造法によって得られる無水珪酸及び湿式製造法によって得られる含水珪酸のいずれも使用可能であるが、特に含水珪酸を使用することが望ましい。

- 25 インク受容層に含有される水性バインダーとしては、ポリビニルアルコール、シラノール変性ポリビニルアルコール、デンプン、カチオン化デンプン、カゼイン、ゼラチン、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、ポリビニルピロリドン、ポリアルキレンオキサイド、ポリアルキレンオキサイド誘導体等の水溶性高分子、スチレンブタジエンラ
- 30 テックス、アクリルエマルジョン等の水分散性高分子等が挙げられる。こ

これらの水性バインダーは単独又は2種以上併用して用いることができる。本発明においては、これらの中でも特にポリビニルアルコール、シラノール変性ポリビニルアルコールが顔料に対する付着性、インク受容層の耐剥離性の点で好適である。インク受容層は、顔料及び水性結着剤の他に媒染
5 剤、耐水化剤、耐光性向上剤、界面活性剤、その他の添加剤を含有することができる。

インク受容層中に添加する媒染剤は、例えばポリマー媒染剤が用いられる。

10 耐水化剤は、画像の耐水化に有効であり、これらの耐水化剤としては、特にカチオン樹脂が望ましい。このようなカチオン樹脂としては、ポリアミドポリアミンエピクロルヒドリン、ポリエチレンイミン、ポリアミンスルホン、ジメチルジアリルアンモニウムクロライド重合体、カチオンポリアクリルアミド、コロイダルシリカ等が挙げられ、これらのカチオン樹脂
15 の中で特にポリアミドポリアミンエピクロルヒドリンが好適である。これらのカチオン樹脂の含有量は、インク受容層の全固形分に対して1～15質量%が好ましく、特に3～10質量%であることが好ましい。

耐光性向上剤としては、硫酸亜鉛、酸化亜鉛、ヒンダートアミン系酸化
20 防止剤、ベンゾフェノン系、ベンゾトリアゾール系等の紫外線吸収剤等が挙げられる。これらの中で硫酸亜鉛が好適である。

界面活性剤は、塗布助剤、剥離性改良剤、スベリ性改良剤あるいは帯電防止剤として機能する。界面活性剤の代わりに有機フルオロ化合物を用い
25 てもよい。有機フルオロ化合物は、疎水性であることが好ましい。有機フルオロ化合物の例には、フッ素系界面活性剤、オイル状フッ素系化合物（例えば、フッ素油）及び固体状フッ素化合物樹脂（例えば、四フッ化エチレン樹脂）が含まれる。その他のインク受容層に添加される添加剤としては、顔料分散剤、増粘剤、消泡剤、染料、蛍光増白剤、防腐剤、pH調整剤、

マツト剤、硬膜剤等が挙げられる。なお、インク受容層は1層でも2層でもよい。

記録紙及び記録フィルムには、バックコート層を設けることもでき、この層に添加可能な成分としては、白色顔料、水性バインダー、その他の成分が挙げられる。バックコート層に含有される白色顔料としては、例えば、軽質炭酸カルシウム、重質炭酸カルシウム、カオリン、タルク、硫酸カルシウム、硫酸バリウム、二酸化チタン、酸化亜鉛、硫化亜鉛、炭酸亜鉛、サチンホワイト、珪酸アルミニウム、ケイソウ土、珪酸カルシウム、珪酸マグネシウム、合成非晶質シリカ、コロイダルシリカ、コロイダルアルミナ、擬ペーマイト、水酸化アルミニウム、アルミナ、リトポン、ゼオライト、加水ハロイサイト、炭酸マグネシウム、水酸化マグネシウム等の白色無機顔料、スチレン系プラスチックピグメント、アクリル系プラスチックピグメント、ポリエチレン、マイクロカプセル、尿素樹脂、メラミン樹脂等の有機顔料等が挙げられる。

バックコート層に含有される水性バインダーとしては、スチレン/マレイン酸塩共重合体、スチレン/アクリル酸塩共重合体、ポリビニルアルコール、シラノール変性ポリビニルアルコール、デンプン、カチオン化デンプン、カゼイン、ゼラチン、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、ポリビニルピロリドン等の水溶性高分子、スチレンブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等の水分散性高分子等が挙げられる。バックコート層に含有されるその他の成分としては、消泡剤、抑泡剤、染料、蛍光増白剤、防腐剤、耐水化剤等が挙げられる。

インクジェット記録紙及び記録フィルムの構成層（バックコート層を含む）には、ポリマーラテックスを添加してもよい。ポリマーラテックスは、寸度安定化、カール防止、接着防止、膜のひび割れ防止のような膜物性改良の目的で使用される。ガラス転移温度が低い（40℃以下の）ポリマーラテックスを媒染剤を含む層に添加すると、層のひび割れやカールを防止

することができる。また、ガラス転移温度が高いポリマーラテックスをバックコート層に添加しても、カールを防止することができる。

これら記録紙及び記録フィルムは、一般的にインクジェット専用紙、光沢紙又は光沢フィルムと呼ばれており、例えばピクトリコ（商品名：旭硝子（株）製）、カラーBJペーパー、高品位専用紙、カラーBJフォトフィルムシート、スーパーフォトペーパー、プロフェッショナルフォトペーパー（商品名：いずれもキャノン（株）製）、カラーイメージジェット用紙（商品名：シャープ（株）製）、PM写真用紙、スーパーファイン専用光沢フィルム（商品名：いずれもエプソン（株）製）、ピクタファイン（商品名：日立マクセル（株）製）等として市販されている。特に、本発明のインクを用いたインクジェット記録方法においては、被記録材として支持体上に白色無機顔料粒子を含有するインク受像層を有する記録紙及び記録フィルムに特に有効に機能する。なお、普通紙にも利用できることはもちろんである。

本発明の着色体は、前インクジェットプリンタを用いて、前記インクで被着色材を着色したものである。被着色剤は前記被記録材及びその他のインクジェットプリンタで着色しうる物品であれば特に制限はない。

20

本発明のインクジェット記録方法で、被記録材に記録するには、例えば上記のインクを含有する容器をインクジェットプリンタの所定位置にセットし、通常の方法で、被記録材に記録すればよい。インクジェットプリンタとしては、例えば機械的振動を利用したピエゾ方式のプリンタや加熱により生ずる泡を利用したバブルジェット（登録商標）方式のプリンタ等があげられる。

25

本発明によるインクは貯蔵中に沈澱、分離することがない。また、本発明によるインクをインクジェット印捺において使用した場合、噴射器（インクヘッド）を閉塞することもない。本発明によるインクは連続式インク

30

ジェットプリンタによる比較的長い時間一定の再循環下またはオンデマンド式インクジェットプリンタによる断続的な使用においても、物理的性質の変化を起こさない。

- 5 本発明のインクは、好ましい色素を使用した場合、鮮明なシアン色である。また、特に耐オゾン性に優れ、かつ耐光性、耐水性においても優れた記録物を得ることができる。濃淡のシアンインクのセットとして用いることによって、さらに耐オゾン性及び耐光性、耐水性に優れた記録物を得ることができる。また、他のイエロー、マゼンタ、その他必要に応じて、グリーン、レッド、オレンジ、ブルーなどのインクと共に用いることで、広い可視領域の色調を色出しすることができ、耐オゾン性に優れ、かつ耐光性、耐水性においても優れた記録物を得ることができる。
- 10

実施例

- 15 以下、本発明を実施例に基づいて更に具体的に説明するが、本発明がこれらの実施例に限定されるものではない。尚、本文中「部」及び「%」とあるのは、特別の記載のない限り質量基準である。

実施例 1 - 1

- 20 式(1)にいて、Mが銅、 β 位に無置換スルファモイル基2個及び式(3)の置換スルファモイル基2個を有し、式(3)において R_{17} が2-スルホエチル基、 R_{18} が水素原子である化合物の合成

- (1) 銅フタロシアニンテトラスルホン酸テトラナトリウム塩(β 位置換型)の合成(MがCuであり、a、b、c、dがすべて1であり、LがすべてNaである、式(5)の化合物)
- 25

冷却管の付いた四つ口フラスコに、スルホラン40部を加え180℃まで1時間で昇温し、そこに4-スルホフタル酸モノナトリウム塩40部、塩化アンモニウム4.5部、尿素55部、モリブデン酸アンモニウム0.5部、塩化銅(II)6部を加え、同温度で6時間攪拌した。反応液を400℃まで冷却した後、目的物をヌッチェで濾過し、400部のメタノール

30

で洗浄した。続いて得られたウェットケーキに300部の水を加え、48%水酸化ナトリウム水溶液でpH11に調整し、80℃で1時間攪拌した。そして攪拌しながら35%-塩酸水溶液を加えpHを3にし、そこに塩化ナトリウム80部を徐々に添加した。析出した結晶を濾取し20%-塩化ナトリウム水溶液150部で洗浄してウェットケーキ90部を得た。5
続いてメタノールを210部加え1時間攪拌し、析出した結晶を濾別し、70%メタノール水溶液300部で洗浄後乾燥して、式(5)のβ位置換型の銅フタロシアンテトラスルホン酸テトラナトリウム塩22.9部を青色結晶として得た。 λ_{\max} : 629 nm (水溶液中)。

10

(2) 銅フタロシアンテトラスルホン酸クロリド(β位置換型)の合成(M=Cuである式(6)の化合物)

クロロスルホン酸79部中に攪拌しながら60℃以下で銅フタロシアンテトラスルホン酸テトラナトリウム塩9.8部を徐々に仕込み、120℃で4時間反応を行った。次に反応液を80℃まで冷却し、塩化チオニル47.6部を30分間かけて滴下し、80℃で2時間、次いで90℃で1時間反応を行った。反応液を30℃以下に冷却し、氷水700部中にゆっくりと注ぎ、析出している結晶を濾過し、氷冷2%-塩酸水溶液200部で洗浄し銅フタロシアンテトラスルホン酸クロライドのウェットケーキ35.2部を得た。15
20

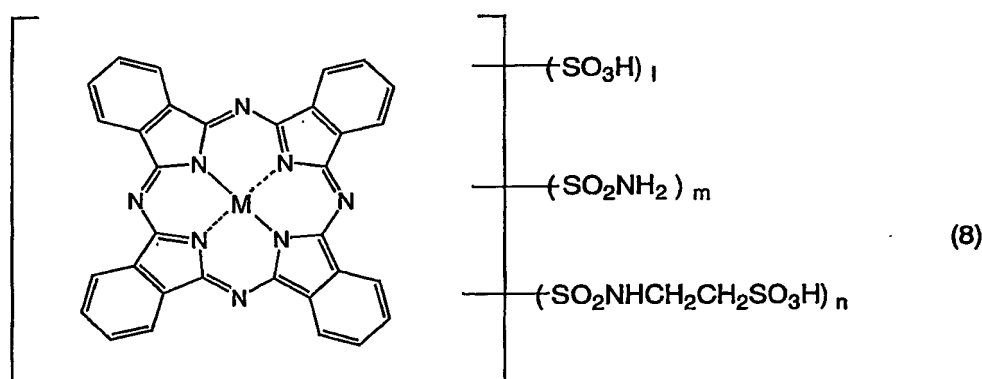
(3) 目的化合物(β位置換体)の合成

氷水100部中に(2)で得られた銅フタロシアンテトラスルホン酸クロライドウェットケーキ17.6部を投入し、攪拌懸濁させた。10分後、5℃以下を保持したまま28%-アンモニア水を滴下し、pH9.0に調整した。次に該懸濁液に水50部中にタウリン1.3部溶解させた水溶液を注加し、28%アンモニア水を添加しながらpH9.0を保持し、10℃で2時間、20℃で2時間、50℃で1時間反応を行った。水を加え、液量を200部に調整し、塩化ナトリウム30部を投入し結晶を析出させた。析出した結晶を濾過分取し、15%塩化ナトリウム水溶液10030

部で洗浄し、ウェットケーキ 44.3 部を得た。再度、水に溶解させ、全量を 200 部に調整、60℃に昇温した後、塩化ナトリウム 10 部を添加し、35%塩酸水溶液を添加し pH を 2 に調整し、結晶を析出させた。析出した結晶を濾別し、5%塩化ナトリウム水溶液 100 部で洗浄し、No. 1 で表される化合物のウェットケーキ 31.8 部を得た。

得られたウェットケーキ 31.8 部をメタノール 260 部中に投入し、水 13 部を加え、60℃で 1 時間攪拌懸濁させた後、濾過、メタノールで洗浄、乾燥し、青色結晶 4.3 部をとして得た。

この色素は、β置換体が 75%以上で、水中での λ_{\max} は 603.0 nm、溶解性は 10% (pH 9.5 の水中) であった。反応及び原料の仕込み量から推定すると、下記式 (8) (置換位置を特性せずに遊離酸の形で示す) において m が 2、n が 2 である化合物である。しかし、液体クロマトグラフ質量分析計で分析した結果、スルホン酸基も確認され、他の分析結果なども合わせると 1 の値 (スルホン酸基) が約 0.3 程度、n の値 (置換スルファモイル基) は 0.3 ~ 2 と推定されるので残部が m (無置換スルファモイル基) で、1、m、n の合計が 4 というのが実際に近いと思われる。



20 実施例 1 - 2 (インク評価)

(A) インクの調製

下記表 6 に記載の各成分を混合溶解し、0.45 μm のメンブランフィルター (アドバンテック社製) で濾過する事によりインクを得た。尚、水は

イオン交換水を使用した。又、インクのpHがpH=9、総量が100部になるように水、苛性ソーダ（pH調整剤）を加えた。インクは実施例1-1の化合物を用いたインクをC-1とした。

5 表 6

上記実施例1-1で得られた化合物	1.3部
水+苛性ソーダ	79.6部
グリセリン	5.0部
尿素	5.0部
10 N-メチル-2-ピロリドン	4.0部
IPA（イソプロピルアルコール）	3.0部
ブチルカルビトール	2.0部
サーフィノール104PG50（商品名：日信化学社製）	0.1部
計	100.0部

15

比較例として、Direct Blue 199として使用されているインクジェット記録用色素、製品名：Project Cyan 1（アベシア社製：比較例1）及び、前記文献8の実施例1に記載の方法にて合成及び精製したフタロシアニン化合物（比較例2）を印刷時、表6の実施例1-1のインクと同じ印刷濃度になるように同様の方法で調製した。比較例1の製品を用いたインクはC-A、比較例2の化合物を用いたインクはC-Bとした。

20

（B）インクジェットプリント

25 インクジェットプリンタ（商品名 キヤノン社製 BJ S630）を用いて、専用紙A（キヤノン社製高品位専用紙 HR-101S）、専用紙B（ヒューレットパカード社製hpプレミアムインクジェット専用紙 Q1948A）の2種にインクジェット記録を行った。

30 （C）記録画像の評価

1. 色相評価

記録画像の色相は、記録紙を測色システム（G R E T A G S P M 5 0 : G R E T A G 社製）を用いて測色し、印刷物の L^* が 40 ～ 80 の範囲にあるときの a^* 、 b^* 値を測色した。評価は好ましい a^* 値を -60 ～ -20、 b^* 値を -60 ～ -20 と定義し、3 段階で行なった。

- : a^* 、 b^* 値共に好ましい領域内に存在
- △ : a^* 、 b^* 値片方のみ好ましい領域内に存在
- × : a^* 、 b^* 値共に好ましい領域外に存在

10 2. 耐光性試験

記録画像の試験片を、キセノンウェザーメーター（A T L A S 社製 型式 C i 4 0 0 0）を用い、0.36 W/平方メートル照度で、槽内温度 24℃、湿度 60% R H の条件にて 50 時間照射した。試験後、反射濃度（D 値）が 0.90 ～ 1.10 の範囲で、試験前後の反射濃度を前記の測色システムを用いて測色した。測定後、色素残存率を（試験後の反射濃度/試験前の反射濃度）× 100（%）で計算して求め、3 段階で評価した。

- : 残存率 70% 以上
- △ : 残存率 50 ～ 70%
- × : 残存率 50% 未満

20

3. 耐オゾン性試験

記録画像の試験片を、オゾンウェザーメーター（スガ試験機社製 型式 O M S - H）を用い、オゾン濃度 12 p p m、槽内温度 24℃、湿度 60% R H で 3 時間放置した。試験後、反射濃度（D 値）が 0.90 ～ 1.10 の範囲で、試験前後の反射濃度を前記の測色システムを用いて測色した。測定後、色素残存率を（試験後の反射濃度/試験前の反射濃度）× 100（%）で計算して求め、3 段階で評価した。

- : 残存率 70% 以上
- △ : 残存率 40 ～ 70%
- × : 残存率 40% 未満

30

4. 耐湿性試験

記録画像の試験片を、恒温恒湿器（応用技研産業社製）を用いて、槽内温度 50℃、湿度 90%RH で 3 日間放置した。試験後、試験片のにじみを

5 目視にて 3 段階で評価した。

○：にじみが認められない

△：わずかににじみが認められる

×：大きくにじみが認められる

- 10 実施例 1-1 で得られた化合物を使用したインク（C-1）の記録画像の色相評価、耐光性試験結果、耐オゾン性試験結果及び耐湿性試験結果をそれぞれ表 7（専用紙 A）及び表 8（専用紙 B）に表わす。

表 7

15 インク評価結果：専用紙 A

インク番号	色相	耐光性	耐オゾン性	耐湿性
C-1	○	○	○	○
C-A	○	○	×	○
C-B	○	○	×	○

20

表 8

インク評価結果：専用紙 B

インク番号	色相	耐光性	耐オゾン性	耐湿性
C-1	○	○	○	○
25 C-A	○	○	×	○
C-B	○	○	×	○

- 表 7 及び 8 から明らかなように、本発明の化合物を用いたシアンインクは色相に優れ、耐光性、耐オゾン性及び耐湿性に優れるものである。特に耐
- 30 オゾン性に優れることは明らかである。

実施例 1 - 3 (インクセット)

淡色シアン及び濃色シアンの 2 種類の濃度が設定されたシアンインクセットを有するインクジェットプリンタ (商品名 キヤノン社製 BJ F 8 5 0) に、淡色シアンインクとして C-1 を、濃色シアンインクとしてキヤノン社純正シアンインクを装着して、専用紙 A (キヤノン社製高品位専用紙 HR-101S)、専用紙 B (ヒューレットパカード社製 hp プレミアムインクジェット専用紙 Q1948A) の 2 種にインクジェット記録を行った。印刷結果は、ドット抜けなど生じず、またフルカラー画像印刷としても満足のいく、鮮明な印刷物が得られた。この結果、本発明のインクは、淡色シアン及び濃色シアンの 2 種類の濃度が設定されたシアンインクセットを有するインクジェットプリンタにも使用できることが確認された。

15 実施例 2 - 1

(1) 特許文献 8 に記載された実施例 1 に従い、次のようにして β -位置換型のスルホフタロシアニンを得た。

冷却管の付いた四つ口フラスコに、スルホラン 40 部加え、180℃まで 1 時間で昇温し、そこに 4-スルホフタル酸 40 部、塩化アンモニウム 4. 5 部、尿素 55 部、モリブデン酸アンモニウム 0.5 部、塩化銅 (II) 6 部を加え、同温度で 6 時間攪拌した。反応液を 40℃まで冷却したのち、目的物をヌッチェで濾過し、400 部のメタノールで洗浄した。続いて得られたウェットケーキに 300 部の水を加え、48% 苛性水溶液で pH 10 に調整し、80℃で 1 時間攪拌する。そして攪拌しながら 35% の塩酸水溶液を加え pH を 3 にし、そこに食塩 80 部を徐々に添加する。析出した結晶を濾取し 20% 食塩水 150 部で洗浄してウェットケーキ 90 部を得た。続いてメタノールを 210 部加え 1 時間攪拌し、析出した結晶を濾別し、70% メタノール水溶液 300 部で洗浄後乾燥して、M' がナトリウム塩である β -位置換型のスルホフタロシアニン 22.9 部を青色結晶として得た。

λ_{\max} : 629 nm (水溶液中)。

(2) クロロスルホン酸 69.1 部中に攪拌しながら 70℃ 以下で、(1) で得られた化合物 9.84 部を徐々に仕込み、120℃ にて 4 時間反応を行った。反応後、冷却し得られた反応液を氷水 300 部中に注加し残存するクロロスルホン酸を分解させた。析出している結晶を濾過し、氷水 67 部で洗浄し、ウェットケーキ 37.2 部を得た。

(3) 氷水 130 部中に、(2) で得られたウェットケーキ 37.2 部 (0.01 モル分) を添加し、5℃ 以下で 30 分攪拌した。0～5℃ を保持したまま、アンモニア水で pH 10～10.5 に調整した。1 時間このままの条件で反応し、さらに pH 9.5～10.0 を保持しながら、25℃ で 1 時間、60℃ で 1 時間反応を行った。反応混合液 360 部を得た。この反応混合物を 60℃、10% 塩酸で pH 7.0 に調整し、食塩 72 部を徐々に加えた。30 分攪拌した後、析出した結晶を濾別し、ウェットケーキ 40.2 部を得た。

(4) メタノール 200 部中に攪拌しながら、(3) のウェットケーキを 40.2 部を添加し 1 時間攪拌した。結晶を濾別しメタノール 50 部で洗浄し、ウェットケーキを得た。再度ウェットケーキをメタノール 150 部に添加し、得られたウェットケーキ (18.5 部) を乾燥し、色素混合物 9.3 部を得た。この色素混合物は、 β 置換体が 75% 以上で、水中での λ_{\max} は 603.0 nm であり、 Cl^- : 0.1% 以下、 SO_4^{2-} : 0.1% 以下、Fe : 100 ppm 以下、Zn : 100 ppm 以下、Ca : 200 ppm 以下であった。

実施例 2-2

実施例 2-1 と同様にしてクロロスルホン酸の使用量 46.0 部中でクロロ化を行い、実施例 1 で得られた色素混合物よりはスルファモイル化率が低い色素混合物のウェットケーキ 36.0 部を得た。これをアンモニア水で実施例 2-1 と同様に反応、精製を行い、乾燥物 (色素混合物) 9.1 部を得た。この色素混合物は、 β 置換体が 75% 以上で、水中での λ_{\max} は 605.5 nm であり、 Cl^- : 0.1% 以下、 SO_4^{2-} : 0.1% 以下、

Fe : 100 ppm以下、Zn : 100 ppm以下、Ca : 200 ppm以下であった。

実施例 2-3

- 5 実施例 2-1 と同様にしてクロロスルホン酸の使用量 34.6 部中でクロロ化を行い、実施例 2 で得られた色素混合物よりはスルファモイル化率が低い色素混合物のウェットケーキ 36.6 部を得た。これをアンモニア水で実施例 2-1 と同様に反応、精製を行い、乾燥物（色素混合物）8.8 部を得た。この色素混合物は、 β 置換体が 75%以上で、水中での λ_{\max} は 611.0 nm であり、 Cl^- : 0.1%以下、 SO_4^{2-} : 0.1%以下、
- 10 Fe : 100 ppm以下、Zn : 100 ppm以下、Ca : 200 ppm以下であった。

実施例 2-4

- 15 (1) クロロスルホン酸 46.0 部中に攪拌しながら 70℃以下で、実施例 2-1 の (1) で得られた化合物 9.84 部を徐々に仕込み、120℃にて 4 時間反応を行った。反応液を 80℃まで冷却した後、塩化チオニル 9.52 部を徐々に滴下し、同温で 2 時間反応を行なった。得られた反応液を氷水 200 部中に注加し残存するクロロスルホン酸、及び塩化チオニルを分解させた。液中の亜硫酸を過酸化水素水で排除した後、析出している結晶を濾過し、氷水 67 部で洗浄し、ウェットケーキ 35.0 部を得た。
- 20 (2) 実施例 2-1 の (3) と同様にしてこれをアンモニア水で反応し、同じく同様な精製を行い、乾燥物（色素混合物）10.4 部を得た。この色素混合物は、 β 置換体が 75%以上で、水中での λ_{\max} は 603.0 nm であり、他の分析結果などをあわせると実施例 1 で得られた色素混合物
- 25 と同等のスルファモイル化率と考えられる。
- この色素混合物は、 Cl^- : 0.1%以下、 SO_4^{2-} : 0.1%以下、Fe : 100 ppm以下、Zn : 100 ppm以下、Ca : 200 ppm以下であった。

実施例 2-5 (インク評価)

(A) インクの調製

下記表 9 に記載の各成分を混合溶解し、 $0.45\mu\text{m}$ のメンブランフィルター (アドバンテック社製) で濾過する事により本発明のインクを得た。

- 5 尚、水はイオン交換水を使用した。又、インクの pH が $\text{pH}=8\sim 10$ 、総量が 100 部になるように水、苛性ソーダ (pH 調整剤) を加えた。インクは実施例 2-1 の色素混合物を用いたインクを C-1 とし、実施例 2-2~4 も各々の番号に対応させ C-2~C-4 とした。

10 表 9

上記実施例 2-1~実施例 2-4 で得られた各色素混合物

		0.9 部
	水 + 苛性ソーダ	80.0 部
	グリセリン	5.0 部
15	尿素	5.0 部
	N-メチル-2-ピロリドン	4.0 部
	I P A	3.0 部
	ブチルカルビトール	2.0 部
	サーフィノール 104 PG 50 (日信化学社製)	0.1 部
20	計	100.0 部

- 比較例として、Direct Blue 199 として使用されているインクジェット記録用色素、製品名: Project Cyan 1 (アベシア社製: 比較例 1) 及び、特許文献 8 の実施例 1 に記載の方法にて合成及び精製した色素混合物 (比較例 2) を、印刷時、C-1~4 インクと同じ印刷濃度になるように同様の方法で調製した。比較例 1 の製品を用いたインクは C-A、比較例 2 の色素混合物を用いたインクは C-B とした。
- 25

(B) インクジェットプリント

インクジェットプリンタ（商品名 キヤノン社製 B J - S 6 3 0）を用いて、専用紙（キヤノン社製高品位専用紙 H R - 1 0 1）、光沢紙（キヤノン社製プロフェッショナルフォトペーパー P R - 1 0 1）の2種にインクジェット記録を行った。

5

（C）記録画像の評価

1. 色相評価

記録画像の色相は、記録紙を測色システム（G R E T A G S P M 5 0 : G R E T A G 社製）を用いて測色し、印刷物の L^* が50～90の範囲
10 にあるときの a^* 、 b^* 値を測色した。評価は好ましい a^* 値を-50～-10、 b^* 値を-50～-10と定義し、3段階で行なった。

○： a^* 、 b^* 値共に好ましい領域内に存在

△： a^* 、 b^* 値片方のみ好ましい領域内に存在

×： a^* 、 b^* 値共に好ましい領域外に存在

15

2. 耐光性試験

記録画像の試験片を、キセノンウェザーメーター（A T L A S 社製 型式 C i 4 0 0 0）を用い、0.36W/平方メートル照度で、槽内温度24℃、湿度60%RHの条件にて50時間照射した。試験後、反射濃度（D
20 値）が0.70～0.85の範囲で、試験前後の反射濃度を測色システムを用いて測色した。測定後、色素残存率を（試験後の反射濃度/試験前の反射濃度）×100（%）で計算して求め、3段階で評価した。

○：残存率70%以上

△：残存率50～70%

25 ×：残存率50%未満

3. 耐オゾン性試験

記録画像の試験片を、オゾンウェザーメーター（スガ試験機社製 型式 O M S - H）を用い、オゾン濃度12ppm、槽内温度24℃、湿度60%
30 RHで3時間放置した。試験後、反射濃度（D値）が0.70～0.85

の範囲で、試験前後の反射濃度を測色システムを用いて測色した。測定後、色素残存率を（試験後の反射濃度／試験前の反射濃度）×１００（％）で計算して求め、３段階で評価した。

○：残存率７０％以上

5 △：残存率４０～７０％

×：残存率４０％未満

4. 耐湿性試験

記録画像の試験片を、恒温恒湿器（応用技研産業社製）を用いて、槽内
10 温度５０℃、湿度９０％RHで３日間放置した。試験後、試験片のにじみを目視にて３段階で評価した。

○：にじみが認められない

△：わずかににじみが認められる

×：大きくにじみが認められる

15

実施例２－１～２－４で得られた色素混合物を使用したインク（C－１～C－４）の記録画像の色相評価、耐光性試験結果、耐オゾン性試験結果及び耐湿性試験結果をそれぞれ表１０（専用紙）及び表１１（光沢紙）に表わす。

20

表１０

インク評価結果：専用紙

インク番号	色相	耐光性	耐オゾン性	耐湿性
C－１	○	○	○	○
25 C－２	○	○	○	○
C－３	○	○	○	○
C－４	○	○	○	○
C－A	○	○	×	○
C－B	○	○	×	○

30

表 1 1

インク評価結果：光沢紙

インク番号	色相	耐光性	耐オゾン性	耐湿性
C-1	○	○	○	○
5 C-2	○	○	○	○
C-3	○	○	○	○
C-4	○	○	○	○
C-A	○	○	×	○
C-B	○	○	×	○

10

表 2 及び 3 から明らかなように、本発明の色素混合物を用いたシアンインクは色相に優れ、耐光性、耐オゾン性及び耐湿性に優れるものである。特に耐オゾン性に優れることは明らかである。

15 実施例 2-6 (インクセット)

淡色シアン及び濃色シアンの 2 種類の濃度が設定されたシアンインクセットを有するインクジェットプリンタ (商品名 キヤノン社製 B J - F 8 5 0) に、淡色シアンインクとして C-1 を、濃色シアンインクとしてキヤノン社純正シアンインクを装着して、専用紙 (キヤノン社製高品
20 位専用紙 H R - 1 0 1)、光沢紙 (キヤノン社製プロフェッショナルフ
ォトペーパー P R - 1 0 1) の 2 種にインクジェット記録を行った。印刷結果は、ドット抜けなどが生じず、またフルカラー画像印刷としても満
足のいく、鮮明な印刷物が得られた。この結果、本発明のインクは、淡色
シアン及び濃色シアンの 2 種類の濃度が設定されたシアンインクセット
25 を有するインクジェットプリンタにも使用できることが確認された。

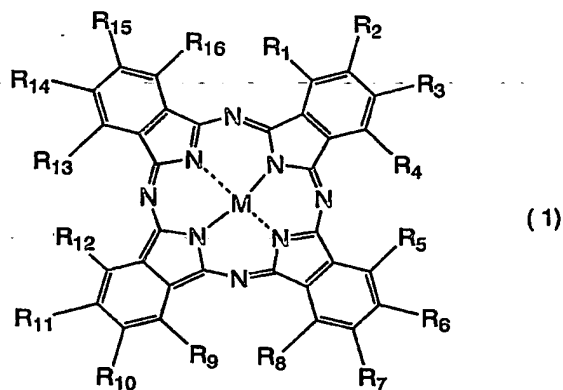
産業上の利用可能性

本発明のフタロシアニン化合物を用いたインクは、シアンインク等として良好な色相を有し、耐光性、耐オゾン性及び耐湿性に優れたインクであ
30 る。また、長期間保存後の結晶析出、物性変化、色変化等もなく、貯蔵安

定性が良好である。更に、他のマゼンタインク及びイエローインクと共に用いることで、広い可視領域の色調を色だしすることができる。従って、本発明のフタロシアニン色素を用いたインク、特にシアンインクはインクジェット記録用のインクとして極めて有用である。

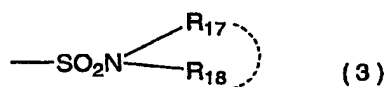
請 求 の 範 囲

1. 式 (1) で表されるフタロシアニン色素



- 5 { 式 (1) 中、Mは水素原子、金属原子、金属酸化物、金属水酸化物または金属ハロゲン化物を表す。R₂、R₃、R₆、R₇、R₁₀、R₁₁、R₁₄、R₁₅は各々独立して式 (2) で表される無置換スルファモイル基、式 (3) で表される置換スルファモイル基又は水素原子を表わす。但し、R₂、R₃、R₆、R₇、R₁₀、R₁₁、R₁₄、R₁₅のうち少なくとも1つは無置換スルファモイル基、少なくとも1つは式 (3) で表される置換スルファモイル基である。
- 10 又、R₁、R₄、R₅、R₈、R₉、R₁₂、R₁₃、R₁₆ は水素原子を表す。無置換スルファモイル基の数と置換スルファモイル基の数の和は2から4であり、且つ無置換スルファモイル基の数は1から3であり、置換スルファモイル基の数は1から3である。}

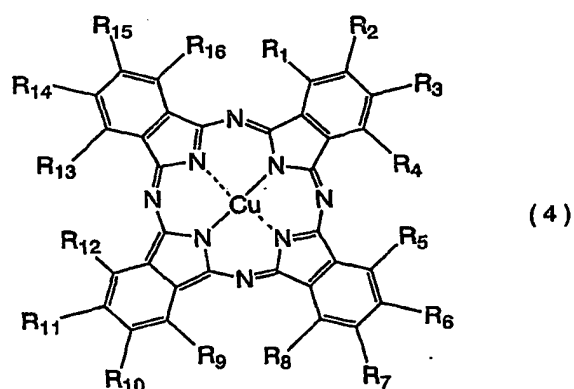
15



{ 式 (3) 中、R₁₇ 及び R₁₈ はそれぞれ独立して水素原子、置換もしくは無置換のアルキル基、置換もしくは無置換のシクロアルキル基、置換もしくは無置換のアラルキル基、置換もしくは無置換のアリール基、置換もし

くは無置換のヘテロ環基、置換もしくは無置換のアルケニル基を表し、 R_{17} 及び R_{18} どうしが互いに連結して環を形成しても良い。但し、 R_{17} 及び R_{18} が共に水素原子の場合は除く。また、 R_{17} 及び R_{18} の少なくとも1つはイオン性親水性基を置換基として有する。}]

- 5 2. 請求の範囲第1項の式(1)において、MがCuである式(4)で表される、請求の範囲第1項に記載のフタロシアニン色素



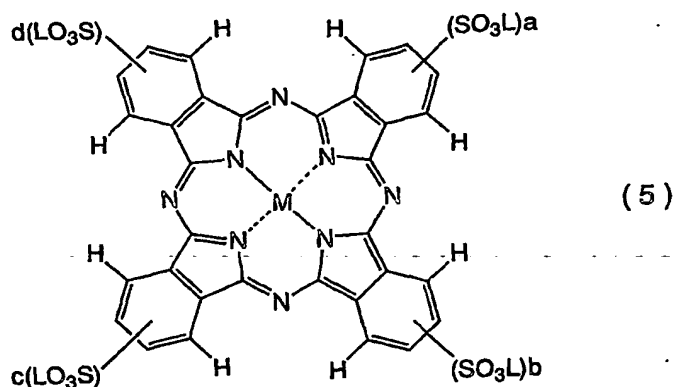
(式中、 $R_1 \sim R_{16}$ は式(1)と同じ意味を示す)。

10

3. R_2 と R_3 、 R_6 と R_7 、 R_{10} と R_{11} 、 R_{14} と R_{15} の各組み合わせにおいて、それぞれの一方が水素原子であり、もう一方が式(2)で表される無置換スルファモイル基、式(3)で表される置換スルファモイル基又は水素原子であり、かつ R_2 、 R_3 、 R_6 、 R_7 、 R_{10} 、 R_{11} 、 R_{14} 、 R_{15} のうち、少なくとも1つは無置換スルファモイル基であり、少なくとも1つは式(3)で表される置換スルファモイル基である請求の範囲第1項または第2項に記載のフタロシアニン色素

4. R_{17} 及び R_{18} がそれぞれ独立して水素原子、アルキル基(スルホン酸基、カルボキシ基、水酸基、アルコキシ基、ジアルキルアミノ基、アリールアミノ基、アリール基、ハロゲン原子、シアノ基からなる群から選択される置換基で置換されても良い。)、フェニル基(スルホン酸基、カルボキシ基、水酸基、ジアルキルアミノ基、アリールアミノ基、アセチルアミノ基、ウレイド基、アルキル基、アルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、

- ヘテロ環基、ハロゲン原子からなる群から選択される1種または2種以上の置換基で置換されても良い。)、ナフチル基(スルホン酸基または水酸基で置換されても良い。)、ペンジル基(スルホン酸基で置換されても良い。)、フェネチル基(スルホン酸で置換されても良い。)である請求の範囲第1
- 5 項から3項のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素
5. R_{17} が水素原子、カルボキシ(C1~C5)アルキル基、(C1~C5)アルキル基、ヒドロキシ(C1~C5)アルキル基、またはスルホ(C1~C5)アルキル基であり、 R_{18} がスルホ(C1~C5)アルキル基、カルボキシ(C1~C5)アルキル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するフェニル基、ジ(スルホ(C1~C5)アルキル)アミノ(C1~C5)アルキル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するフェニル基で置換されたベンゾトリアゾリル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するベンゾトリアゾール基で置換されたフェニル基、スルホン酸基または水酸基を有するナフチル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するウラシル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するトリアゾール基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するチアゾリル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するベンゾチアゾリル基、スルホン酸基、カルボキシル基または水酸基を有するピリジン基、スルホン基、カルボキシル基または水酸基を有するベンズイミダゾリル基である請求の範囲第1項から3項のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素
- 10 6. 式(1)の色素の含量が色素全体に対して少なくとも60%以上である請求の範囲第1項に記載のフタロシアニン色素
- 15 7. 式(1)が、式(5)で表されるフタロシアニン色素またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変換した後、有機アミンの存在下にアミド化剤を反応させて得られてなる請求の範囲第1項から第5項のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素
- 20



{式(5)中、Mは水素原子、金属元素、金属酸化物、または金属ハロゲン化物を、Lはプロトン、アルカリ金属イオン、アルカリ土類金属イオン、有機アミンのオニウムイオンまたはアンモニウムイオンをそれぞれ示す。

5 a、b、c、dは0又は1であり、その和は2～4の整数である。}

8. 4-スルホフタル酸誘導体を金属化合物の存在下に反応させることにより得られるスルホ金属フタロシアニン化合物またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変換した後、アミド化剤と有機アミンを反応させて得られるフタロシアニン色素

10 9. 色素成分として請求の範囲第1項から第8項のいずれか一項に記載のフタロシアニン色素を含有することを特徴とするインク

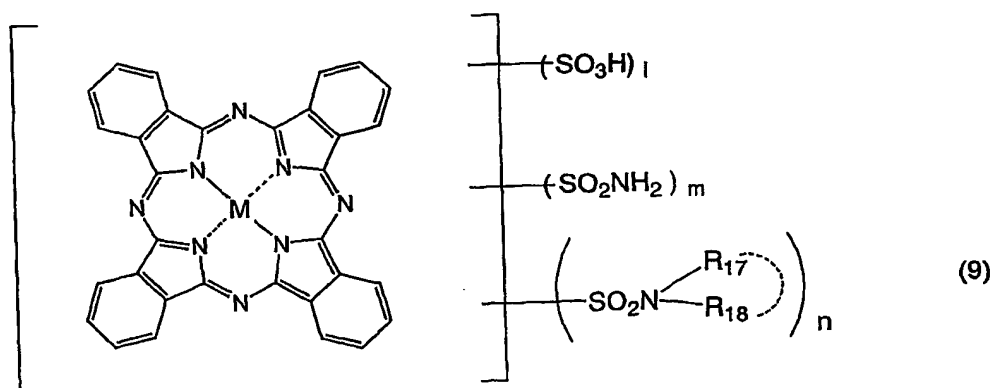
10. 有機溶剤を含有する請求の範囲第9項に記載のインク

11. インクジェット記録用である請求の範囲第9項または第10項に記載のインク

15 12. 色素濃度の異なる2種類以上のシアンインクを用いるインクジェットプリンタにおいて、そのうちの少なくとも1種類は請求の範囲第9項または第11項のいずれか一項に記載のインクを用いることを特徴とするインクセット

13. インク滴を記録信号に応じて吐出させて被記録材に記録を行うインクジェット記録方法において、請求の範囲第9項から第11項のいずれか
20 一項に記載のインクまたは請求の範囲第12項に記載のインクセットを使用することを特徴とするインクジェット記録方法

14. 被記録材が情報伝達用シートである請求の範囲第13項に記載のインクジェット記録方法
15. 情報伝達用シートが表面処理されたシートであって、支持体上に白色無機顔料粒子を含有するインク受像層を有するシートである請求の範囲第14項に記載のインクジェット記録方法
16. 請求の範囲第9項から第12項のいずれか一項に記載のインクまたはインクセットを含有する容器
17. 請求の範囲第16項に記載の容器を有するインクジェットプリンタ
18. 請求の範囲第9項から第12項のいずれか一項に記載のインクまたはインクセットで着色された着色体
19. 4-スルホフタル酸誘導体又は、4-スルホフタル酸誘導体と（無水）フタル酸誘導体を銅化合物の存在下に反応させることにより得られる化合物またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変換した後、アミド化剤と有機アミンを反応させて得られることを特徴とするフタロシアニン色素の製造方法
20. 下記式（9）

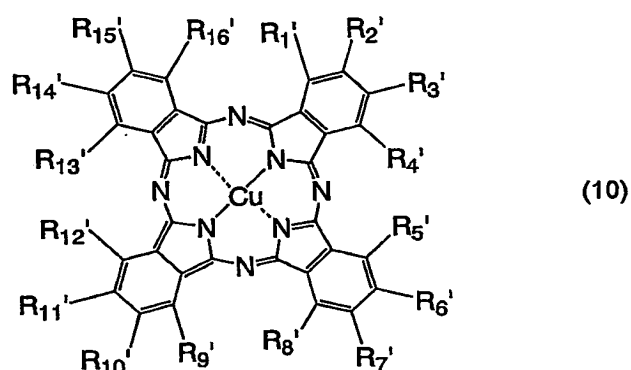


- {式中、Mは水素原子、金属原子、金属酸化物、金属水酸化物または金属ハロゲン化物を表し、lは0を含み1より小さく、mは1以上で3.7以下、nは0.3以上で3以下でありl、m、nの合計は2以上4以下であり、R₁₇及びR₁₈はそれぞれ独立して水素原子、置換もしくは無置換のア
- 20 ルキル基、置換もしくは無置換のシクロアルキル基、置換もしくは無置換のアラルキル基、置換もしくは無置換のアリール基、置換もしくは無置換

のヘテロ環基、置換もしくは無置換のアルケニル基を表し、 R_{17} 及び R_{18} どうしが互いに連結して環を形成しても良い。但し、 R_{17} 及び R_{18} が共に水素原子の場合は除く。また、 R_{17} 及び R_{18} の少なくとも1つはイオン性親水性基を置換基として有する。}

- 5 で表されるフタロシアニン色素において、 β 置換体が60%以上であり、 α 位置換体が40%以下であるフタロシアニン色素

21. 下記式(10)で表される色素の混合物



- {式中、 R_2' 、 R_3' 、 R_6' 、 R_7' 、 R_{10}' 、 R_{11}' 、 R_{14}' 、 R_{15}' は各々
 10 独立して無置換スルファモイル基 ($-\text{SO}_2\text{NH}_2$)、スルホン基 ($-\text{SO}_3\text{M}'$) 又は水素原子を表わす。但し、 R_2' 、 R_3' 、 R_6' 、 R_7' 、 R_{10}' 、 R_{11}' 、 R_{14}' 、 R_{15}' のうち少なくとも1つは無置換スルファモイル基である。又、 R_1 、 R_4 、 R_5 、 R_8 、 R_9 、 R_{12} 、 R_{13} 、 R_{16} は水素原子を、 M' はプロトン、アルカリ金属イオン、アルカリ土類金属イオン、有機アミン
 15 のオニウムイオンまたはアンモニウムイオンをそれぞれ示す。}

22. 4-スルホフタル酸誘導体又は、4-スルホフタル酸誘導体と(無水)フタル酸誘導体を銅化合物の存在下に反応させることにより得られる化合物またはその塩に塩素化剤を反応させ、スルホン酸基をクロロスルホン基に変換した後、アミド化剤を反応させて得られた色素の混合物

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/003935

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ C09B47/24, C09D11/00, B41J2/01

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ C09B47/24, C09D11/00-11/20, B41J2/01

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 02/060994 A1 (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 08 August, 2002 (08.08.02), Claims; pages 2 to 4	1-22
A	JP 3-185080 A (Canon Inc.), 13 August, 1991 (13.08.91), Claims; page 12	1-22

☐

Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
30 April, 2004 (30.04.04)

Date of mailing of the international search report
18 May, 2004 (18.05.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2004/003935

WO 02/060994 A1	2002. 08. 08	JP 2002-249677 A
		JP 2002-256167 A
		JP 2002-275386 A
		JP 2002-285050 A
		JP 2002-294097 A
		JP 2002-302623 A

JP 3-185080 A	1991. 08. 13	EP 418792 A
		US 5123960 A
		DE 69021306 E

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/003935

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ C09B47/24, C09D11/00, B41J2/01

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ C09B47/24, C09D11/00-11/20, B41J2/01

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	WO 02/060994 A1 (富士写真フイルム株式会社) 2002. 08. 08 特許請求の範囲, 第2-4頁	1-22
A	JP 3-185080 A (キャノン株式会社) 1991. 08. 13 特許請求の範囲, 第12頁	1-22

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

30. 04. 2004

国際調査報告の発送日

18. 5. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

爾見 武志

4H

9547

電話番号 03-3581-1101 内線 3443

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号 PCT/JP2004/003935

WO 02/060994 A1 2002. 08. 08 JP 2002-249677 A
 JP 2002-256167 A
 JP 2002-275386 A
 JP 2002-285050 A
 JP 2002-294097 A
 JP 2002-302623 A

JP 3-185080 A 1991. 08. 13 EP 418792 A
 US 5123960 A
 DE 69021306 E